

# ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容 :1960年代前半における近代化論の展開を中心にして(その1)

李 東 俊

序章：問題関心

第1章：近代化論と地域研究、そしてライシャワー

1. 米国版・近代化論の登場と背景
2. 近代化論と日本ファクター
3. ライシャワー式の近代化論と「日本再発見」

第2章：ライシャワーの「日本近代化」論と日本の言説空間

1. 米国版・近代化論の日本上陸：「箱根会議」
2. 「ライシャワー攻勢」
3. 近代化論の波及と言説空間の変容：「先進国」へ  
----- (以下、次号)

4. 日本の対韓国認識の変容

第3章：ライシャワー式の近代化論と韓国の言説空間

第4章：ライシャワーと日韓「親米・反共・開発主義ネットワーク」の  
形成：国交正常化へ

第5章：近代化論と日韓「1965体制」の展開

結論

---

\* 本稿は、2019年7月6日に開催された韓国高麗大学「東アジア開発主義研究会」・北九州市立大学アジア社会文化研究センター共催学術セミナー「東北アジアにおける開発主義世界観の起源、変化、そして展望」に提出した発表文を大幅に修正、加筆したもので、2020年度北九州市立大学・特別研究推進費の助成を受けた。

## 序章：問題関心

「アジアの問題については、ボクシングのような殴り合いで相手を打ちのめすのではなく、柔道のスタイル、つまり相手が我々のために働くようにする方法を講じるべきである」<sup>1</sup>。

このように、相手の力を巧みに利用する技が重視される柔道を取り上げ、米国のアジア政策の見直しを促したのは、ライシャワー（Edwin O. Reischauer, 1910-1990）である。この発言は、5年以上に渡って駐日米大使を務めた後、ハーバード大学に復帰したライシャワーが1968年、国務省の政策立案者たちに米国のアジア戦略について助言した際に行ったものだが、ここで言う「相手が我々のために働くようにする方法」とは、何を意味するだろうか。

ライシャワーはここで、「対話」や「意思疎通」、「知的交流」といったやや漠然とした用語を使用したものの、内容的には、文化や政治的価値観に対する支持や共感を得ることで、相手側への影響力を発揮するというソフト・パワー<sup>2</sup>や、政府と民間が連携しながら広報や文化交流などを通じて相手側の国民世論に働きかける公共外交（public diplomacy）<sup>3</sup>の強化を訴えたに等しい。

実際、ライシャワー自身、著名な日本史学者として、そして度量の広い外

---

<sup>1</sup> Edwin O. Reischauer, "Transpacific Relations," Kermit Gordon ed., *Agenda for the Nation: Papers on Domestic and Foreign Policy Issues* (Washington D. C.: The Brookings Institution, 1968), p. 444.

<sup>2</sup> ソフト・パワーについては、Joseph S. Nye Jr., *Bound To Lead: The Changing Nature of American Power* (New York: Basic Books Inc., 1990) [久保伸太郎訳『不滅の大国アメリカ』（東京：読売新聞社、1990年）]；Karen T. Litfin, *Ozone Discourses* (New York: Columbia University Press, 1994), pp. 15-23.

<sup>3</sup> 「公共外交」について、米広報・文化交流庁（USIA）は、「外国の市民を理解し、情報を与え、影響を与えること、ならびに、米国の市民や組織と海外のカウンターパートとの対話促進を通じて、米国の国益と安全保障を高めること」と定義した。Thomas L. McPhail, *Global Communication: Theories, Stakeholders and Trends* (Hoboken, NJ: Wiley-Blackwell, 2014), p. 90.

交官として、フーコー (Michel Foucault) のいう「真理の体制」(regime of truth)<sup>4</sup>にも深く関わる「権力／知識のテクノロジー」<sup>5</sup>を、長らく身をもって体現した人物であった。従って、ライシャワーのいう「相手が我々のために働くように」させる技とは、「目に見えない」知識や文化、アイデアを通じて相手の「心」を勝ち取り、「真理の体制」を掌握することを、意味するだろう。

### ライシャワーと日本・韓国、そして日韓関係

振り返れば、ライシャワー本人や所謂「ライシャワー・スクール」の激しい拒絶反応にもかかわらず<sup>6</sup>、ライシャワーは、当代のグローバル冷戦史に内在する「日米トランス・パシフィックの共犯性」<sup>7</sup>を最も問題性を抱えた形で示してきたイデオログとして、頻繁に召喚されてきた。宣教師の次男として東京で生まれ、第2次世界大戦中には情報将校並びに米国務省極東局長特別補佐官として「政策志向の知識」(policy knowledge)を量産し<sup>8</sup>、戦後は米国のグローバル戦略に忠実に奉仕した「冷戦大学」(Cold War

<sup>4</sup> フーコーによると、対立する言説の中から支配的な言説となったものが「真理の体制」を供給し、規準を作り出し、権力の支配装置として相互作用する。従って、知識人は社会の構造や機能に欠かせない「真理の体制」のなかで闘争しなければならない。Michel Foucault, *Power/Knowledge: Selected Interviews and Other Writings, 1972-1977* (New York: Pantheon Books, 1980), p. 131.

<sup>5</sup> 장세진 [ジャンセジン] 「라이샤워, 동아시아, 권력/지식' 의 테크놀러지: 전후 미국의 지역 연구와 한국학의 배치」 [「ライシャワー、東アジア、権力／知識のテクノロジー：戦後米国の地域研究と韓国学の配置」] 『상허학보』 [『尚虚学報』] 36 (2012年10月)、91頁。

<sup>6</sup> 例えば、Edwin O. Reischauer, *My life Between Japan and America* (New York: Harper & Row Publishers, 1986), pp. 155-156 [徳岡孝夫訳『ライシャワー自伝』(東京：文藝春秋、1987年)、237-238頁]；George R. Packard, *Edwin O. Reischauer and the American Discovery of Japan* (New York: Columbia University Press, 2010), p. 96 [森山尚美訳『ライシャワーの昭和史』(東京：講談社、2009年)、180頁]を参照。

<sup>7</sup> 坂井直樹『日本／映像／米国：共感の共同体と帝國的国民主義』(東京：青土社、2007年)、223-229頁。

<sup>8</sup> Reischauer, *op.cit.*, *My life Between Japan and America*, pp. 79-109.

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

University)<sup>9</sup>のハーバード大学で東アジア学(East Asian Studies)を立ち上げ、自身の専門分野である日本史を軸とした「日本>中国>韓国史」という位階的な地域学の体系を構築した。

更に、1961年にケネディ(John F. Kennedy)政権下の駐日大使に任命されてからは、近代化論(modernization theory)の最も権威あるプロパガンディストとして、日本の学界や政官界だけでなく、韓国のそれらにも向けた宣伝工作活動を展開し、並々ならぬ知的かつ権力的影響力を発揮した。これまでライシャワーは、主として太平洋の両側で、賞賛され、嘲笑され、罵倒されてきたが<sup>10</sup>、その響きは玄界灘をも超えていたのである。

イデオログとしてのライシャワーの文化冷戦(cultural cold war)が奏功したのか、1945年8月の日本の敗戦と韓国の解放以来20年間も、脱植民地化の命題に縛られていた日韓両国は、ライシャワーの駐日大使在任中の1965年に、国交正常化に至る。外交官ライシャワーにとっても、おそらくは想像さえしなかった大きな出来事が、偶然とは言い難い形で外交業績として手に入ったのである。

これまで1965年の日韓国交正常化については、冷戦(反共)と経済の論理が歴史の論理を封印する形で、特に両政府の政治的談合により成立したとよく評価されてきた<sup>11</sup>。しかし、これをディスコースの文脈からやや図式的に読み解くと、日韓両国に共通する何らかの強力な言説が、それまで両国関係を強く規定してきた脱植民地化(あるいは脱帝国化)の言説を圧倒することで、ようやく両国間にイデオロギー的な接点が設けられたことを示唆す

<sup>9</sup> Rebecca Lowen, *Creating the Cold War University: The Transformation of Stanford* (Berkeley: University of California Press, 1997); Jeremi Suri, *Henry Kissinger and the American Century* (Cambridge, Mass.: Belknap Harvard University Press, 2007), pp. 93-103.

<sup>10</sup> バッカード、前掲、『ライシャワーの昭和史』、3頁。

<sup>11</sup> 例えば、李鍾元・木宮正史・浅野豊美編著『歴史としての日韓国交正常化』（東京：法政大学出版社、2012年）；박진희 [パクジンヒ] 『한·일협정 체결과 '지역통합전략의 현실화': 한·미·일 3국의 인식과 대응을 중심으로』 [『韓日協定締結と地域統合戦略の現実化：韓米日3国の認識と対応を中心に』] 『역사와 현실』 [『歴史と現実』] 50 (2003年)を参照。

る。では、1960年代初頭における日韓関係を劇的に転換させた言説空間の変化とはいったい何であろうか。そして、日本と韓国、日韓関係において、それが意味するところは何であろうか。

### 近代化論と日韓の言説空間の変容

本稿は、こうした疑問に答える手がかりとして、ライシャワーが1960年代以来、日韓両国で展開した近代化論に関する知的かつ政治的な宣伝工作活動と、それに対する日韓両国における言説空間の動向に注目する。日本及び韓国と米国とを結ぶ文化ルートのなかで近代化論が脚光を浴び始めたのも、まさにライシャワーが三者の間を横断して慌ただしく奔走した1960年代前半であった。それだけに、近代化に象徴される開発や反共という用語ほど、日米、米韓、日韓双方で大きな議論や共感を呼んだ言葉はなかったのではないだろうか。ひいては、社会学者の富永健一が言うように、近代化と産業化という命題は20世紀後半以来、資本主義対社会主義の経済発展競争をつうじて、世界全体の普遍的なテーマにまで拡大していた<sup>12</sup>。

こうした文脈において、本稿では、「1965年体制」とも言われる昨今の日韓関係が成立した背景に、日韓両国がほぼ同時期にライシャワーに表象される米国型の近代化論に包摂される中で、「親米・反共・開発主義」という共通のイデオロギー的な磁場が形成される言説空間の変容があったと仮定する。換言すれば、日韓「1965年体制」とは、1950年代後半以来の米国版の近代化論の洗礼を受けつつ、言説的相互作用を経て、再構成された結果であると把握できる。他方で、日韓関係が2000年代以来、今日まで動揺し続けるのは、それまで「1965年体制」を支えてきた親米・反共・開発主義の言説が機能不全に陥ったか、形骸化しつつあることを強く示唆する。

特に、ライシャワーによる「日本再発見」に基づく「日本近代化」論は、

---

<sup>12</sup> 富永健一『近代化の理論：近代化における西洋と東洋』（東京：講談社、1996年）、22頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

1950年代後半以降の開発言説（development discourse）とも深く関わり、東アジアの冷戦・開発主義秩序における言説的な新紀元を画していた。当時、ロストウ（Walt W. Rostow）の近代化論が主として工業化や産業化という単一指標を重視する経済史観を代弁したとすれば、ライシャワーのそれは非経済的な要因、言い換えれば文明史観的な近代化論を代表していた。ライシャワーが日本史を材料にして提起した近代化論は、経済成長による近代化の達成という現実的課題と歴史的評価とを区分せずを示されたという点で、イデオロギー的な性格をより強く帯びており<sup>13</sup>、その分、強力な波及力をもって日本や韓国など東アジアの言説空間を揺さぶっていた。これは、ライシャワーの言う近代化論が何よりも体制優位性の確保、すなわち冷戦体制下における資本主義陣営の勝利、そのための後進国の開発という、ある種の「時代の要求」を積極的に反映していたからであろう。

そして、米国の圧倒的な軍事的かつイデオロギー的な影響力の下、近代化論は、日韓両国においてほぼ同時に支配的な言説として位置付けられていく。敗戦と解放以来、脱植民地主義の言説に晒されて一步も進まなかった日韓関係に、近代化という命題を媒介にした、開発主義と反共主義、そして親米主義という言説的かつ知的接点が整いつつあったのである。それまで両国関係を規定していた「宗主国：植民地」という忘れがたい遺産は強引に封じられる傍ら、新たに「先進度」—近代化度および産業化度—という基準が適用され、「先進国＝日本」と「後進国＝韓国」との関係が設定されていった。その只中に、「日本近代化」論のプロバガンディストとして、事実上「全ア

---

<sup>13</sup> イデオロギーとしての近代化論を取り上げた研究としては、Michael Latham, *Modernization as Ideology: American Social Science and "Nation Building" in the Kennedy Era* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2000); David C. Engerman, Nils Gilman, Mark Haefele, and Michael E. Latham eds., *Staging Growth: Modernization, Development, and the Global Cold War* (Amherst, MA: University of Massachusetts Press, 2003); Noam Chomsky et al., *The Cold War & the University: Toward an Intellectual History of the Postwar Years* (New York: The New Press, 1997) 等々を取り上げられる。だからこそ、ライシャワーの「日本近代化」論は早くから「新植民地主義思想」や「帝国主義イデオロギー」などと批判されるが、この点については後述する。

ジアの大使」<sup>14</sup>とも言われる駐日米大使として、日韓関係正常化のために直接間接の介入を続けたライシャワーの姿があった。

### 厚い叙述の必要性

ライシャワーの学者としての研究活動と外交官としての外交行為とは複合的に絡んでおり、しかも活動範囲が広範囲に渡っていたが故に、言説的な文脈からそれを分析する作業は容易ではない。ただし、文化冷戦の視点から東アジアの冷戦を捉え直す作業を始めとして<sup>15</sup>、ライシャワーの日本史研究や近代化論、そして地域学に関する分析はある程度蓄積されつつある<sup>16</sup>。なお、ライシャワーの日本近代史再解釈に基づく地域学の定立経緯などに対する分析は近年、韓国でも幅広く行われている<sup>17</sup>。

にもかかわらず、ライシャワーが1960年以来、日韓両国において展開した「日本近代化」論を中心とする宣伝・研究活動の実態や、それに対する日韓両国の論壇や知識人社会の反応、その結果として生み出された言説構造の

<sup>14</sup> 池井優「アメリカの対日政策：ライシャワー大使の役割を中心にして」慶應義塾大学法学研究会『法學研究：法律・政治・社会』43-7（1970年7月）、64頁。

<sup>15</sup> 例えば、丸川哲史『冷戦文化論：忘れられた曖昧な戦争の現在性』（東京：双風舎、2005年）；貴志俊彦・土屋由香編、前掲、『文化冷戦の時代：アメリカとアジア』（東京：国際書院、2009年）。

<sup>16</sup> 代表的に、Richard H. Minear, "Orientalism and the Study of Japan," *The Journal of Asian Studies*, vol.39, no.3(1980), pp. 507-517; idem, "The Wartime Studies of Japanese National Character," *The Japan Interpreter*, Vol. 13(1980), pp. 36-59; idem, "Cross-Cultural Perception and World War II: American Japanists of the 1940s and Their Images of Japan," *International Studies Quarterly*, Vol. 24, No.4(1980), pp. 555-580. 地域学研究の視点からライシャワーを取り上げた研究としては、H. D. Harootunian, "America's Japan / Japan's Japan," Masao Miyoshi and H. D. Harootunian eds., *Japan in the World* (Durham and London: Duke University Press, 1993) を参照。

<sup>17</sup> なお、韓国における近代化論に関する研究としては以下のようなものが取り上げられる。김경동 [キムキョンドン]「근대화론」〔近代化論〕『한국사시민강좌』〔『韓国史市民講座』〕25) (ソウル：一潮閣、1999年)、172-196頁；홍석률 [ホンソクリュル]「1960년대 지식계의 동향—산업화와 근대화론의 대두와 지식인사회의 변동」〔1960年代知性界の動向—産業化と近代化論の台頭と知識人社会の変動〕『1960년대 사회변화연구：1963～1970 한국현대사의 재인식 9』〔1960年代社会変化研究：1963-1970 韓国現代史の再認識 9〕(ソウル：韓国精神文化研究院、1999年)、191-256頁；박태균 [パクテギョン]「로스토우 제3세계 근대화론과 한국」〔ロストウの第3世界近代化論と韓国〕『역사비평』〔歴史批評〕66(2004年2月)、136-191頁；Gregg Brazinsky, *Nation Building in South Korea: Koreans, Americans, and the Making of a Democracy* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2007), pp. 163-188.



ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

転換に関する地域横断的な研究は、ほとんど見当たらない。しかも、ライシャワーの近代化論を媒介にして、親米・反共・開発主義というイデオロギーにより再編されつつあった戦後東アジア言説秩序の一端を解明する試みは皆無に等しい。日韓関係や東アジア地域の冷戦秩序をより深くかつ広く理解するうえでも、ライシャワーの文化冷戦に関する「厚い叙述」(thick description)は尚更求められるのである。

以上のような文脈において、本稿では、米国版の近代化論とかかる地域研究が形成された背景を検討したうえで、主として1960年代前半におけるライシャワーの近代化論関連の研究及び工作活動に焦点を合わせつつ、日本と韓国における言説空間の変容過程を比較分析する。また、これらの分析を踏まえつつ、ライシャワーという「善意の仲介者」を通じて、親米・反共・開発主義というイデオロギー的共通分母の形成に至る、日韓関係を巡る言説空間の状況を描いていく。

## 第1章 近代化論と地域研究、そしてライシャワー

### 1. 米国版・近代化論の登場と背景

そもそも近代化論は、冷戦におけるイデオロギー的側面を切り離して論ずることはできない。周知の通り、米国の冷戦戦略、特に封じ込め政策は、1950年半ばに至ってほぼ限界に達しつつあった。インドシナにおけるベトナムのフランスに対する勝利をはじめ、民族解放運動の激化と新生独立国による反米運動の嵐は、アジアから中東、アフリカ、ラテンアメリカへと広がりをみせていた。さらに、社会主義諸国における内部矛盾の克服の過程も進んでいるかに見えた。特に社会主義陣営の覇権国ソ連のフルシチョフ (Nikita Khrushchev) 首相は、技術開発、経済援助、経済成長 (生活水準) の3つ



を武器に、米国を中心とする自由主義経済システムに、正面から挑戦してきた。一般にこの時期は「平和共存の時代」と呼ばれるが、より正確には、ソ連側が非軍事的な手段を通じて米国側に「経済戦争」を仕掛け、対抗システムを構築しようとした「競争的共存」あるいは産業化競争を通じた「敵対的相互依存」の時代と捉え直すべきであろう。

従って、社会主義陣営による体制的な抵抗は、西側陣営の覇権国たる米国にとって、まさに危機そのものであった。このように、グローバル冷戦がそれまでの軍事的対立に加えて、体制間・イデオロギー的競争の様相を深める中で、米国政府の冷戦戦略の変化に便乗するかのように、近代化論と名乗る歴史観や世界観が形成されていく。名前が示す通り、近代化論は、社会主義陣営との間で、近代化＝経済発展（産業化）を競うことを軸としていたので、反共主義と開発主義的属性が初めから強く滲み出るのは必然的だった<sup>18</sup>。

### 近代化論と開発言説

冷戦体制への対応、すなわち国内外の共産主義勢力への対抗という課題を、主として経済成長や開発の文脈で捉えたという意味で、近代化論は、1950年代後半から世界に深く根を下ろすことになる成長志向の価値観、すなわち開発言説 (development discourse) とも深く関わっている<sup>19</sup>。この点は、2つの淵源を冷戦史の文脈から辿ってみれば明らかである。

冷戦初期、ヨーロッパや日本の経済復興に力を注いでいた米国は、1949年の中国革命の成功を契機に、対アジア政策や低開発地域政策に本格的に乗

---

<sup>18</sup> この点に関連して、和田春樹は、従来のロシア・ソビエトを対象とする歴史研究と米国政府の対ソ戦略とが結びつけられていくなかで、近代化論という歴史観が形成されたとの見解を示した。和田春樹「現代的『近代化』論の思想と論理」『歴史学研究』第318号（1966年）。

<sup>19</sup> 他方で、冷戦期の米ソ関係を対立的のみ捉えられない側面もある。すなわち、近代化論はマルクス・レーニン主義に対抗する一種のミラーイメージであるからである。米国とソ連モデルともに、エリットの啓蒙的役割を強調し、技術の拡散が新しい社会と思考をもたらすと確信していた。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

り出すが、その際に米国の対外援助政策に極めて重要な影響を与えたのは、1952年に設立したマサチューセッツ工科大学国際研究センター（MIT Center for International Studies）であった。この研究チームを主導したのは、ソ連経済研究者として米中央情報局（CIA）長官補佐を務めたばかりのミリカン（Max F. Millikan）と、後に「離陸」（take off）理論や経済発展段階説によって近代化論の理論家として脚光を浴びるロストウ（Walt W. Rostow）の2人であり、ほかにも錚々たる開発経済学者や近代化論者が多数加わった<sup>20</sup>。

ロストウらは、4年間に渡る研究をまとめ、1957年に『提言—効果的な外交政策の鍵—』と題した政策文書を刊行する。ここで彼らは、途上国地域が国際共産主義運動と対決し、国内の暴力革命を回避するためには、経済開発を軸とする内部からの社会変革が不可欠であることを力説した<sup>21</sup>。こうした主張が、経済成長を最高の価値と見なし、国家が中心となって工業化を通じた国力の強化を実現するために、物的・人的資源の集中的動員と管理を行うことを正当化する政治イデオロギーとしての開発主義（developmentalism）に発展していく<sup>22</sup>。ロストウとミリカンはその後、ケネディ政権下で、それぞれ国家安全保障と対外経済政策の大統領顧問として開発主義的政策を実行しており、彼らの構想は、1961年12月から始まる「国連開発10年：行動計画」（United Nations Development Decade）<sup>23</sup>に結実し、地球規模の課題

<sup>20</sup> この研究チームの活動、人的構成、ケネディ大統領との関係などについては、ロストウの回想録が詳しい。Walt W. Rostow, *Eisenhower, Kennedy and Foreign Aid* (Austin: University of Texas Press, 1985)。

<sup>21</sup> M. Millikan & W. W. Rostow, *A Proposal: Key to an Effective Foreign Policy* (New York: Harper & Brothers, 1957), pp. 24-25.

<sup>22</sup> 末廣昭「発展途上国の開発主義」東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4：開発主義』（東京：東京大学出版会、1998年）、18-22頁。

<sup>23</sup> United Nations, *The United Nations Development Decade: Proposal for Action* [United Nations document E/3613] (New York: UN, 1962) [<https://digitallibrary.un.org/record/757935#record-files-collapse-header>（検索日：2020年2月1日）]

となる。

開発主義は、経済力や開発の水準によって世界を位階的に捉える（例えば、先進国、発展途上国、後進国に区分する）ことに加えて、経済成長を最高の価値と位置付け、国民の物質的満足感や成長への期待を最大限に利用して国民を動員するイデオロギーである。もちろん、こうした開発主義の根底には、社会主義陣営との体制間競争で勝つための反共産主義のイデオロギーが横たわっていた。

近代化論は、「近代化」という大命題を掲げながらも、内容的には、主として経済成長に注目する開発言説の射程を他の領域にも広げた拡張版に相当するとも言える<sup>24</sup>。例えば、前述のロストウは、開発の概念を工業化に限定せず、文化や価値体系を含む社会変革（social evolution）に拡大することで、マルクス主義へのアンチ・テーゼを標榜していた。ロストウの問題作『経済成長の諸段階—一つの非共産主義宣言—』<sup>25</sup>は、主として経済学的な捉え方で「成長段階」説を立てているが、同時に経済と政治・社会組織・文化との「相互作用の有機体」を強調しつつ、その基本的な見解をこう述べている。「経済的变化自身も、狭義の経済力のみならず政治的・社会的諸力の帰結と見なされる。そして人間の動機という点からみれば、最も根深い経済的变化の多くも、非経済的な人間関係・人間的希望の帰結と見なされるのである」<sup>26</sup>。

さらに、ロストウらの強い影響を受けて策定された前述の「国連開発10

<sup>24</sup> 近代化を産業化を含む総括概念として定義する考え方は、多くの論者によって採用されてきた。例えば、Barrington Moore Jr., *Social Origins of Dictatorship and Democracy: Lord and Peasant in the Making of the Modern World* (Boston, MA: Beacon Press, 1966) [宮崎隆次・森山茂徳・高橋直樹 訳『独裁と民主政治の社会的起源』上下 (東京: 岩波書店、2019年); 間々田孝夫「社会変動のメカニズム」安田三郎ほか編『基礎社会学: 社会変動』第5巻 (東京: 東洋経済新報社、1981年)、55-77頁。

<sup>25</sup> Walt W. Rostow, *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto* (Cambridge: Cambridge University Press, 1960) [木村健康・久保まち子・村上泰亮 共訳『経済成長の諸段階: 一つの非共産主義宣言』(東京: ダイアモンド社、1961年)]。

<sup>26</sup> ロストウ、前掲、『経済成長の諸段階』、5頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

年：行動計画」においても、「開発は、人間の物質的な欲求のみでなく、人間の生命や幅広い期待を抱える社会的条件の改善をも包括する。開発は単なる経済的な成長ではなく、成長プラス変化である」<sup>27</sup>と述べ、開発の意味が経済の域を超えて更に拡大されていた。要するに、近代化論は、開発言説と同じく社会進化論的な視点に立ちながら、開発経済論をも包摂する理念体系であった。

近代化論は、伝統社会（あるいは前近代社会）とはっきり区分される近代社会、普遍文明としての「近代」を措定し、そこに進む際の、あるいは逆にそこに進むことを妨げる、様々な条件や、複雑な過程を論じようとした。もちろん、その根底には、開発言説と同じく、社会主義陣営に対する資本主義陣営の優位を確保する狙い、さらには、前記のロストウの書名にも露骨に示された通り、「非共産主義宣言」としての強い敵意があった。「近代化」という言葉そのものはマルクス主義者によっても用いられたが、米国版の近代化論における近代化とは、社会主義的変革の徹底的な否定を大前提としていた。

この近代化論は、1970年前半を境に自己反省をも含む猛烈な批判を受けて改変され<sup>28</sup>、今では、「近代化論以後」論や「ポスト・モダン」論、ひいては「内在的発展」論の亜流に属する古臭い言説と見なされがちであるが、少なくとも1960年代後半まで、世界の社会科学は総体として歴史的発展の問題にその精力を傾けており、最も有力な社会科学の研究方法の一つであり、歴史観であり続けた。

他方で、当然のことながら、米国版の近代化論が想定する「近代」は、多

---

<sup>27</sup> United Nations, *op.cit.*, *The United Nations Development Decade*, p. v.

<sup>28</sup> この点については、藪野祐三『近代化論の方法：現代政治学と歴史認識』（東京：未来社、1984年）、292-316頁；金原左門『「近代化」論の転向と歴史叙述—政治変動下のひとつの史学史—』（東京：中央大学出版部、2000年）などが詳しい。

起源の現象なのではなく、「西洋」という一つの、そして一つだけの起源から発している現象である。米国の近代化論者たちも、「近代」なるものはすべて近代西洋においてのみ生み出されたという、ヴェーバー (Max Weber) の所謂「ただ西欧においてのみ」(Nur im Okzident) 命題<sup>29</sup>を、じつに宗教を信じるように妄信していた。従って、米国版の近代化論も、過去から現在を経て未来に及ぶ世界史の基本的過程、その必然的な、望ましい発展過程を、「近代化」すなわち近代西欧社会の諸特徴のすべて、あるいはその一部を取り込むような社会変化として把握する歴史観<sup>30</sup>であっただけに、根本的に西欧中心主義的で、より正確には露骨な米国優先主義に立っていた。同時に、近代化論は、開発言説と同じく、「近代化」の水準により世界諸国を仕分ける位階的な言説であり、近代化という「普遍性」を掲げて他の地域や国家に強要するという意味で、新植民地主義的な世界観という性格をも帯びていた。

#### 普遍理論を目指した近代化論

近代化論の根源を更に辿れば、数世紀に渡って進められた社会変動の進化論的解釈や啓蒙思想にまで遡りうる<sup>31</sup>。しかし、スペンサー (Herbert Spencer) やデュルケーム (Émile Durkheim) に代表される古典社会進化論を吸収しながらも新たに勃興したネオ社会進化論、すなわち近代化論は、従来の進歩史観や進化史観に含まれた価値評価を抑制し、より価値中立的な観点から近代化を理論化するうえでの「普遍性」をより強く求めていた。こうした近代化論が少なくとも 1960 年代末まで、西側陣営の学問において支配的なパラダイムとして君臨し得たのはもちろん、米国の社会学者たちが

<sup>29</sup> マックス・ヴェーバー著・大塚久雄・生松敬三訳『宗教社会学論選〔新装版〕』（東京：みすず書房、2019年）の「序言」を参照。

<sup>30</sup> 和田春樹、前掲、「現代的『近代化』論の思想と論理」、3頁。

<sup>31</sup> この点については、富永健一、前掲、『近代化の理論』、195-234頁を参照。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

1950年代後半以来意識的に、ほぼ総体としてそこにこだわり続けたからであった。中でも、ヴェーバーの歴史・社会理論の体系をくんで<sup>32</sup>、「類型変数」(pattern variables) という分析概念を示したパーソンズ (Talcott Parsons) の影響力は大きかった<sup>33</sup>。

パーソンズは、社会変動の問題を追究するうえで「構造-機能 (structural-functional) 分析」という理論体系を模索するが、1951年に刊行された共編著の *Toward a General Theory of Action*<sup>34</sup> では、「伝統」と「近代」の社会におけるパーソナリティと社会体系、そして文化 (人間の行為を動機づける3つの基本範疇) を、連続的かつ一貫したパターンで指数化する分析枠組みを提示した。その際に用いられる類型変数は、行為者が状況 (客体) に志向して行為する際に生ずる価値の志向を、二項対立的な対概念の組み合わせとして表示したものである (例えば、業績本位：所属本位、限定性：無限定性、感情性：感情中立性など) が、これらは「行為体系の基本的構成要素」としてそれぞれ「同一水準の一般性」を持っているが故に、あらゆる人間の社会的行為にも適用され得る<sup>35</sup>。従って、こうした類型変数の順列や組み合わせを、価値要素に着目する様々な論理の次元で用いれば、社会における「パターン：構造」を明らかにすることができる<sup>36</sup>。

<sup>32</sup> パーソンズは一生を通じて「ヴェーバーとの対話」を繰り返してきたことで有名である。高城和義『パーソンズの理論体系』(東京：日本評論社、1986年)、24頁。加えて、人間の「社会的行為」(social action) を体系的に理解しようとしたヴェーバーの研究歴に関する簡単な情報としては、塩原勉『社会学の理解Ⅰ：体系的展開』(東京：日本放送出版協会、1985年)、16-19頁が役にたつ。

<sup>33</sup> パーソンズの理論の日本への導入過程については、田野崎昭「夫日本におけるパーソンズ理論の導入と展開」富永健一・徳安彰 編著『パーソンズ・ルネサンスへの招待：タルコット・パーソンズ生誕百年を記念して』(東京：勁草書房、2004年)、247-282頁を参照。

<sup>34</sup> Talcott Parsons & Edward Shils eds., *Toward a General Theory of Action* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1951) [永井道雄・作田啓一・橋本真 訳『行為の総合理論をめざして』(東京：日本評論新社、1960年)]。

<sup>35</sup> だからこそ、パーソンズは、「社会科学における一つの一般理論 (a general theory in the social science)」を樹立することに貢献する」ことがこの研究の目的であると述べている。前掲、『行為の総合理論をめざして』、1-5頁。

<sup>36</sup> 高城和義、前掲、『パーソンズの理論体系』、63-81頁。

こうした理論構成に基づいて、パーソンズは、価値の一般化において個別（特殊）主義から普遍主義への変化が重要であると述べつつ、西欧で近代社会が出現したのは、既存の文化の限界を突破して価値の一般化に成功したからであると主張した<sup>37</sup>。「行為理論」（theory of action）とも呼ばれたパーソンズのモデルはその後、近代化論の成立・発展に重大な影響を及ぼす。

第一に、社会は統合されたシステムであるという視点である。従って、経済や政治、社会変動はお互いに関連付けられる。第二に、このモデルにより、相異なる社会を普遍的な理論の枠組みの中で比較分析することができる。すべての人間は似通った一連の欲求を持っており、社会構造はこうした欲求を充足しなくてはならない。このような共通の前提に立てば、文化的な差異が存在する社会であっても比較は可能となる。第三に、この理論モデルは、社会変動を指数（index）で表示する社会科学的な概念や変数を提供する。ひとたびそのような指数や概念が提示されれば、異なる分野の学者たちも、それぞれが関心を寄せている社会を、発展や進歩という連続的な尺度の上に体系的に配列できる。こうして近代化という社会現象が包括的な過程として捉えられる。

### 近代化論者たち

こうした近代化論の理論モデルは、経済学だけでなく、社会学、政治学、心理学などの多様な学問分野において、説得力のある分析手法として用いられた。前述のロストウを含む多くの開発経済学者を始め、政治学のパイ（Lucian W. Pye）やアーモンド（Gabriel Almond）、アプター（David E. Apter）、社会学のドイチュ（Karl W. Deutsch）やラーナー（Daniel Lerner）など、近代化論者と呼ぶべき社会学者は数え切れない。

彼らは、近代化論を立証する上で、近代化への跳躍（take off）が始まる条

---

<sup>37</sup> たとえば、タルコット・パーソンズ「近代社会の進化と統合」田野崎昭夫監訳『T・パーソンズ、社会体系と行為理論の体系』（東京：誠信書房、1992年）、371-555頁。



件を探り、特に米国の歴史に含まれている適切な教訓を見つけ出す作業を続けることで<sup>38</sup>、米国政府の冷戦戦略にも貢献しようとした。近代化論を媒介に、知識と権力が互いを強化する体系が成立したのである。その過程で、近代化論者たちは、「成長＝発展」論すなわち開発主義や近代化論に基づいて、西欧諸国の社会を「近代社会」あるいは「近代化された国家＝先進国」と前提したうえで、アジアとアフリカ、ラテンアメリカの社会に「伝統（＝前近代）社会」あるいは「後進国」といった烙印を押していった<sup>39</sup>。

このような近代化論者の活動は、社会主義陣営との体制間競争が段々と激しくなる中で、米国政府や知識人たちがアジアなどに散在する「前近代社会」に対して抱いていた危機意識を強く反映していた。米国の近代化論者たちは、ロストウが典型的であったように、生産関係―生産様式の繋がり（下部構造、経済）を基礎にして政治や思想の上部構造の変化を説明しようとするマルクス主義に体系的に抵抗しようと試みた。彼らは、非西欧社会が破壊的な社会主義路線でなく、より安定的で合理的な資本主義路線を通じて自由と繁栄を享受しうることを立証しようとした。他方で米国政府にとっても、イデオロギー戦争を勝ち抜くために、近代化論者が経済学や政治学、社会学などから導出した教訓や洞察力を切実に必要としていた。

その延長線上に、米国政府の冷戦戦略の一環として発展途上国への経済援助が重視されると、米国の近代化論者たちも、政策的視角からの開発研究や近代化研究、そして地域研究としてその学問的営為を広げていった<sup>40</sup>。逆に

---

<sup>38</sup> 甚だしくは、米国は自らを「最初の新生国」と自己規定 (self-definition) していた。 Seymour M. Lipset, *The First New Nation: The United States in Historical and Comparative Perspective* (New York: Basic Books, 1963).

<sup>39</sup> このことを、クラインは、「冷戦オリエンタリズム」と呼んだ。Christina Klein, *Cold War Orientalism: Asia in the Middlebrow Imagination 1945-1961* (Berkeley: University of California Press, 2003), pp. 1-17.

<sup>40</sup> 奈良和重「日西欧地域の政治研究序説―アメリカにおける研究状況を中心として」日本政治学会編『政治学年報：政治学の現代的課題』（東京：岩波書店、1962年）を参照。

言えば、地域研究は自らの方法的武装を通じて近代化論という世界観や歴史認識にまで昇華していった<sup>41</sup>。こうした中で、後述するように、米国の近代化論者らにとって日本は、近代化論を実証するうえでの「教科書」そのものであった。

## 2. 近代化論と日本ファクター

冷戦における体制間競争の一環として誕生した近代化論に、政策志向の強い学者たちが集結した。特に1958年は、近代化論という世界観の形成にとって極めて重要な年となった<sup>42</sup>。前述のロストウが、『経済成長の諸段階—1つの非共産主義宣言—』の源泉となる「工業化の過程」に関する連続講義を英国ケンブリッジ大学で行う一方、それまで米国におけるロシア・ソ連研究推進の中心的役割を担っていたスラヴ研究合同委員会は、ハーバード大学（1月）やニューヨーク（4月）で連続的に大型会議を開き、近代化論の地域的適用を訴えていた。一連の会議では、近代ロシアの発展をトルコ、日本、さらにアジア諸国の発展と比較すること、従来は政治、外交、思想にのみ集中していた関心を「社会と経済の両要素」にも向けることなどが強く訴えられた。前述のパーソンズもニューヨーク会議で「工業社会の若干の原則的特徴」というタイトルの報告書を提出していた<sup>43</sup>。

### 「近代日本研究会議」の活動

同時期、ロシア研究者に比べれば遥かに少人数であった日本専門家たちも、近代化論を媒介にして動き出した。ミシガン大学教授（当時）のホール（John W. Hall）は1958年春、米国の代表的な反共フィランソロピー（民間

---

<sup>41</sup> 藪野祐三、前掲、『近代化論の方法』、226頁。

<sup>42</sup> 金原左門『「日本近代化」論の歴史像—その批判的検討への視点—』（東京：中央大学出版部、1968年）、19頁。

<sup>43</sup> 和田春樹、前掲、「現代的『近代化』論の思想と論理」、67頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

団体）とも言えるフォード財団（Ford Foundation）から多額の補助金を受け<sup>44</sup>、その3年前に設立されたばかりの米国アジア学会（AAS: Association for Asian Studies）の傘下に、特別プロジェクトとして「近代日本研究会議」（Conference on Modern Japan）を立ち上げた。この研究プロジェクトに、AASの初代会長を歴任したライシャワーを含めて、ライシャワーのハーバード大学での教え子や同僚を中心にした学者たちが加わった。プロジェクトを主導したホールは、ライシャワーと同じく宣教師の子として日本に生まれ、ハーバード大学大学院でライシャワーの下で学んで博士号を取得した、当時米国では数少ない日本史専門家であった。

この研究プロジェクトは、「日本研究に関する新しい考え・新しい接近方法を開発すること」、特に日本の「近代的発展問題」の諸局面を体系的に研究することを目標として掲げていたが、近代化論の主眼が日本に向けられた点に留意する必要がある。このプロジェクトは、当事者のホールが述べたように、米国を始め英語圏において日本を対象とする研究が普及していたこと、西洋人と日本人との接触が深まっていたことを背景として、各地に散在する研究の成果を体系化する必要から組織された。しかし、フォード財団の助成金を受けていたことに加えて、生産された研究成果の性格を見ても<sup>45</sup>、

---

<sup>44</sup> ロックフェラー財団（Rockefeller Foundation）やカーネギー財団（Carnegie Foundation）、アジア財団（The Asia Foundation）、フォード財団など、戦後米国の対日文化政策に関わった民間財団の活動に関する研究としては、松田武『戦後日本におけるアメリカのソフトパワー』（東京：岩波書店、2008年）；山本正編『戦後日米関係とフィランソロピー』（京都：ミネルヴァ書房、2008年）；辛島理人「戦後日本の社会科学とアメリカのフィランソロピー：一九五〇～六〇年代における日米反共リベラルの交流とロックフェラー財団」『日本研究』第45巻（2012年3月）等々がある。

<sup>45</sup> このプロジェクトは、「日本近代化研究」（Studies in the Modernization of Japan）というタイトルの下に、総6巻の研究書を、プリンストン大学出版社を通じて刊行した。① Marius B. Jansen ed., *Changing Japanese Attitudes Toward Modernization* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1965)；② William W. Lockwood et al. eds., *The State and Economic Enterprise in Japan* (1965)；③ Ronald P. Dore ed., *Aspects of Social Change in Modern Japan* (1967)；④ Robert E. Ward ed., *Political Development in Modern Japan* (1968)；⑤ Donald H. Shively ed., *Tradition and Modernization in Japanese Culture* (1971)；⑥ James W. Morley ed., *Dilemmas of Growth in Prewar Japan* (1971)。このうち、ジャンセン編の第1巻の日本語訳本は、細谷千博編訳『日本における近代化の問題』（東京：岩波書店、1968年）。

この研究は、明確な目標意識の下に計画的に進められたことが容易に分かる。そこには、近代化論を適用するうえで欠かせない比較方法の課題とともに、資本主義の普遍性あるいは優位性を立証するという学問的使命が、実践的目標として表出されていた<sup>46</sup>。

ライシャワーなど米国の日本研究者にとって近代日本は、非西洋圏の資本主義国家として近代化を見事に成功させた「優等生」であった。当時の日本は、先の大戦の敗戦国でありながら、戦後経済復興を成し遂げたばかりか<sup>47</sup>、成長率は資本主義工業国の中で1位を維持し続け、西ドイツとともに、文字通り戦後世界経済の奇跡として評価されていた。さらに日本は、いわゆる「アジア的貧困」状態を脱却できず、依然として低迷を続けていた韓国や中国などアジア諸国に比べ、同じ非西洋地域に属しながらも、19世紀には既に近代化に成功していた国家として、より一層の注目を集めた。米国の近代化論者たちの日本への関心は、米国の冷戦戦略の変化、すなわち社会主義陣営との体制間競争の深化に伴うイデオロギー戦争の一環として、織り込まれていた。

1958年にミシガン大学で開かれた「近代日本研究会議」の初会合には、歴史学者のジャンセン（Marius B. Jansen）などライシャワーの元教え子たちを中心に、日本の経済および社会構造を専門とするドーア（Ronald P. Dore）など、近代化論に呼応する英米圏の日本専門家たちが参加した。この企画においてホールは、日本の近代化を「近年における国家発展の最も魅力的な物語の一つ」と位置付けた<sup>48</sup>。米国の歴史家や政策立案者にとって、

---

<sup>46</sup> 金原左門、前掲、『「日本近代化」論の歴史像』、20頁。

<sup>47</sup> 1956年、経済企画庁は『経済白書』の「日本経済の成長と近代化」の結びで、「もはや戦後ではない」と記述した。これは、1人当りのGNPが1955年に戦前の水準を超えたという意味で、使われた。

<sup>48</sup> John Whitney Hall, “Foreword,” *op. cit.*, *Changing Japanese Attitudes Toward Modernization*, p. vii.

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

日本は「近代化」という歴史的変化を証明するうえで、単なる「事例」以上の存在であったのである<sup>49</sup>。もちろん、このような近代化の最高のモデルは米国であり、日本などは、文化の違いは存在するにせよ、最終的には米国化した社会に収斂するが、少なくとも現段階では、他の後進国あるいは「前近代社会」において模範になる存在として位置付けられていた。

「日本近代化」への関心の広まり

他方で同じ時期、前述のパーソンズの類型変数の方法を適用して徳川時代の文化伝統、とりわけその宗教の担った役割を分析した *Tokugawa Religion* がベラー（Robert N. Bellah）によって公刊され<sup>50</sup>、日本を対象とする近代化論研究は更なる盛り上がりを見せた。ベラーは同書で、日本が中央集権的国民国家を打ち立てて自主的に近代経済＝資本主義経済への切り換えに成功した前近代（封建時代）の歴史的契機に着目し、日本の伝統的諸「宗教」の社会的機能を取り上げ、宗教と政治・経済・文化などの諸領域の内的関連を明らかにしようとした。日本の近代化を正当化するうえで、その促進要因として伝統社会の宗教が取り上げられたのである。このように、日本の近代化に対する肯定的な見解とともに、他方で近代化や産業化という観点から日本の社会と社会主義国家の中国の社会とを比較する試み<sup>51</sup>が、米国のアカデミズムの領域で広まっていた。

---

<sup>49</sup> 辛島理人、前掲、「戦後日本の社会科学とアメリカのフィランソロピー」、170頁。

<sup>50</sup> Robert N. Bellah, *Tokugawa Religion: The Values of Pre-Industrial Japan* (New York: Free Press, 1957)〔堀一郎・池田昭訳『日本近代化と宗教倫理：日本近世宗教論』（東京：未来社、1962年）；池田昭訳『徳川時代の宗教』（東京：岩波書店、1996年）〕。ベラーはこの本において、日本が封建的社会のなかで、伝統的指導関係に基づいて改革に着手し、「近代化」過程の歩みを可能にし得た「合理化」の諸傾向・諸要素を明らかにしようとした。加えて、この本に所収されている丸山真男の批判をも参照すること（丸山真男「ベラー『徳川時代の宗教』について」、前掲、『日本近代化と宗教倫理』、303-354頁）。

<sup>51</sup> こうした試みはすでにリーヴィの研究からその前例を見ることができる。Marion J. Levy Jr., "Contrasting Factors in the Modernization of China and Japan," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 2, No. 3(1954), pp. 161-197.

### 3. ライシャワー式の近代化論と「日本再発見」

米国型の近代化論はその後、急速に日本や韓国など東アジア国々の言説空間に浸透することになるが、中でも最も注目を浴びたのは、やはりライシャワーの「日本近代化」論なるものであった。米国型の近代化論の旗手ともいえるロストウについては、日本や韓国の開発経済学者たちが早くから注目してきたが、ライシャワーの場合、特に日本において「知日大使」や「学者大使」との別名がつくほどの知名度のためか、ライシャワー本人の言を借りれば、「いつのまにか日本人から忌むべき近代化論の夫…ないしは祖父とされてしまった」<sup>52</sup>のである。回顧録では「『近代化』という語は、一部アメリカ人社会学者が厳密な概念を指すために使った例はあるようだ」<sup>53</sup>と、まるで他人事のようにぼやかしているが、近代化という命題はライシャワーにとって極めて重要で、こだわり続けるべき課題であったに違いない。

近代化 = 「非常に重要な変化」？

だからといって、そもそも歴史家のライシャワーが近代化論において、画期的な理論的貢献を果たしたとは言いにくい。7項目にわたる近代化の指標を示したホール<sup>54</sup>や、「離陸」の概念を含む経済発展段階説を組み立てたロ

<sup>52</sup> ライシャワー、前掲、『ライシャワー自伝』、238頁。

<sup>53</sup> ライシャワー、前掲、『ライシャワー自伝』、237頁。

<sup>54</sup> ホールは箱根会議に提出した報告論文「近代化概念を通じてみた日本」では近代化の基準として9つ（都市化、識字率、個人所得、移動性、商業・工業化、メディア網、社会参与度、官僚制、個人の科学的・合理的対応）を提示したが、後に修正し、近代化の7基準として以下のようにまとめている。(1) 人口の比較的高度の都市集中と社会全体がますます都市を中心として組織されていくこと、(2) 無生物的能量の比較的高度の使用、商品の広汎な流通、およびサービス機関の発達、(3) 社会成員の広汎な空間的相互作用と、かかる成員の経済的政治的過程への広汎な参加、(4) 個人がその環境に対して、非宗教的かつますます科学的に対応していくこととする志向の伸長を伴う、普及した読み書き能力、(5) 広汎な、しかも浸透性をもったマス・コミ網、(6) 政府・実業・工業の如き大規模な社会的諸施設の存在と、かかる諸施設の編成がますます官僚制にきになりゆくこと、(7) もろもろの大きな人口集団がしだいにひとつの統制(国)のもとに統一されること、およびかかる諸単位の相互作用(国際関係)がよいよ増大すること、である。英文は、John W. Hall, "Changing Conceptions of the Modernization of Japan," Marius B. Jansen ed., *Changing Japanese Attitude Towards Modernization* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1965), p. 19. 日本語訳は、ホール「日本の近代化—概念構成の諸問題—」『思想』第439号(1961年1月)、44-45頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

ストウに比べ、ライシャワーの近代化に対する認識は、あまりにも複合的で、言い換えれば、やや煮え切らなかつた面がある。もっとも、大衆的な雑誌である『文藝春秋』1962年9月号に書いたエッセイで、ライシャワーはこのように述べている。「一つの技術的水準から次のそれへと移るとするのは、これは基本的な近代化の過程であって、これは歴史の中で何回も繰り返し行われてきた文明の発展の根本的原理なのである」<sup>55</sup>。後に金原左門が的確に指摘したように、この規定の通りなら、ライシャワーにとっての「近代化」は、石器時代から、各時代を経て積み上げられてきたことになってしまう<sup>56</sup>。

「近代化」なる用語が相対的かつ動的な概念であることは認めるにしても、ライシャワーにとって近代化は、自らも認める通り、「曖昧な概念」<sup>57</sup>であった。そして、ライシャワーは、近代や近代化について、「過去1、2世紀の間に出現した複雑な社会」<sup>58</sup>、「近代において社会のなかで進んでいる重要な変化」<sup>59</sup>という漠然とした定義を下すか、さらには「定義はまだできなくても現実に存在している現象に対する便利な名称」<sup>60</sup>とも述べ、定義さえ留保するほどだった。

にもかかわらず、ライシャワーは「非常に重要な変化」としての近代化を強調し、その基準や指標、特徴を求め続けた。数多くの近代化関連論文やエッセイには、バラツキはあるものの、ライシャワーは、基本的にホルルの複数指標説を踏襲しつつ、概ね以下のように近代化の指標を示していた。す

---

<sup>55</sup> E. O. ライシャワー「近代化ということ」『文藝春秋』第40巻9号（1962年9月）。

<sup>56</sup> 金原左門、前掲、『日本近代化』論の歴史像、84頁。

<sup>57</sup> E. O. ライシャワー「“近代化”とはなにか—その定義のために」『自由』（1965年1月号）、95頁。

<sup>58</sup> E. O. ライシャワー「近代史の新しい見方」『日米フォーラム』（1962年7月号）、6頁。

<sup>59</sup> ライシャワー、前掲、「“近代化”とはなにか」、95頁。

<sup>60</sup> ライシャワー、前掲、「“近代化”とはなにか」、95頁。



なわち、ライシャワーは、(1)「社会が科学的知識を通じて進歩の観念を利用すること」、(2)「生活全体の機械化」という2つの基本的基準を押さえたうえで<sup>61</sup>、「機械力、科学力による大変革とそれによる人類社会の進歩の考え方を全部まとめて“近代化”というふうに」<sup>62</sup>理解した。さらに、ライシャワーは、「進歩の観念」と「機械化」のうち、機械化を近代化の第一次的契機として把握し、それが進歩の観念を喚起して<sup>63</sup>、両者が相互に規定しあい、連鎖反応を起こしながら、社会が発展すると考えた。その例証として、工場制度と産業技術を近代化の第一次的契機に、権力の集中・個人の確立・教育の波及等々が副産物として関連付けられた<sup>64</sup>。

しかしながら、急速な機械化や産業化が人間精神の後退を呼び起こすことは、「近代」以来、繰り返し指摘されてきたところである。それゆえ、ライシャワーの指標では、近代化を外面的に理解することはできても、近代社会の本質を把握することはできないという手痛い指摘を受けることもあり<sup>65</sup>、「技術一元論」ないしは「技術決定論」と批判されることも多かった<sup>66</sup>。

他方、ライシャワーは、ロストウの言う工業化中心の近代化論に対して

<sup>61</sup> E. O. ライシャワー「日本の近代化」『成形大学政治経済論叢』第14巻第1号(1964年4月)、132頁；ライシャワー、前掲、「“近代化”とはなにか」、97-98頁；ライシャワー、前掲、「近代史の新しい見方」、5-6頁。なお、ライシャワーはこの2つの基準以外に、「国民の読み書き能力の率が100パーセントにかなり近い」教育の普及、「マス・コミの存在」(以上、ライシャワー、前掲、「近代史の新しい見方」、6-8頁)、「工場制度」「都市化」「権力の集中」「個人の確立」などを挙げているが(以上、「“近代化”とはなにか」、99頁)、それらはすべて派生的なものであると述べている。

<sup>62</sup> ライシャワー、前掲、「日本の近代化」、132頁。

<sup>63</sup> 「科学技術の発達によって新しいものを創造し、進歩をもたらすことができるということを見出したとき、人間は黄金時代に帰ろうというのではなく、前進しなければならないという考え方が変わってきた」。ライシャワー、前掲、「日本の近代化」、132頁。

<sup>64</sup> E. O. ライシャワー「Toward a Definition of “Modernization”」『自由』1965年1月号、4-14頁参照。これはもともライシャワーが1964年9月26日に日本文化フォーラムの集会で行った講演文である。

<sup>65</sup> 戒田郁夫、前掲、「『近代化論』と日本の近代化」、334頁。

<sup>66</sup> 例えば、荒瀬豊「近代化の主役は誰か」『現代の眼』1964年5月号、37頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

は、やや距離を置くような姿勢を見せた。前述の通り、ロストウの「成長段階」説は、工業化を中心とする経済的な変化を重視しているが、経済と政治・社会組織・文化との「相互作用の有機体」を強調している<sup>67</sup>。にもかかわらず、多くの近代化論者たちは、ロストウ理論における工業化の指標のみに関心を寄せ、社会体制や政治形態の相違を超えて近代化の国際比較や進度を測定するうえで極めて有効な手がかりとして受け止めていた。しかし、工業化という指標をもって伝統社会と近代社会とを区分するのでは、そもそもロストウ理論が攻撃のターゲットとしていたマルクス主義の定型的社会進化論に埋没してしまう<sup>68</sup>、自縄自縛の結果を招きかねなかった。この点を意識してか、ライシャワーは、近代化において「工業化は全体の一部にすぎない」<sup>69</sup>「限定的な用語」<sup>70</sup>と述べつつ、以下のように、経済と政治とを合わせた「2次元の図式」という歴史分析方法を示している。

ライシャワー流の近代化論における「2次元図式」

ライシャワー自らが「ライシャワー式図式」とも呼んだ「2次元図式」は、経済と政治現象を別々に一直線上で並べる「単純な一次元の分析方式」を排して、「経済現象と政治現象を区別し、一つの次元をこれらのおのおのに使う」<sup>71</sup>ことを特徴とする。[図1-1]の区画を分解してライシャワーの述べるところをみると、第1区画＝「比較的自由的な経済制度をとる民主主義国家」、第2区画＝「前近代社会の領域」、第3区画＝「高度に統制された経

<sup>67</sup> ロストウ、前掲、『経済成長の諸段階』、5頁。

<sup>68</sup> 岩村忍「アジアの見方<4>」『朝日新聞』昭和40年7月20日。

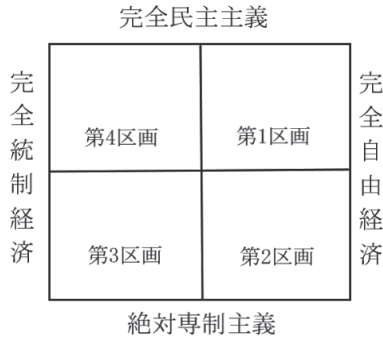
<sup>69</sup> ライシャワー、前掲、「“近代化”とはなにか」、95頁。

<sup>70</sup> E. O. ライシャワー『日本近代の新しい見方』（東京：講談社、1965年）、3頁。

<sup>71</sup> E. O. ライシャワー「近代史をみつめる」『朝日ジャーナル』1962年6月10日号〔ライシャワー、前掲、『日本近代の新しい見方』、129-160頁所収〕。以下、「2次元図式」に関する引用は、『日本近代の新しい見方』による。さて、この本は、ライシャワーが日本での対談記録や雑誌論文をまとめて出した文庫本であるが、韓国でも訳された（이광섭 [イグァンソプ] 訳『일본근대화론』〔『日本近代化論』〕（ソウル：小花、1997年））。

済をもつ独裁的国家」、第4区域＝「強く統制された経済をもつ独裁的国家」(ソ連モデル) というようになる。このような政治体制と経済体制とを軸にして分けられる区画に基づいて、ライシャワーは、国々や地域の近代化への進み方を政治と経済の文脈から歴史的に論じ<sup>72</sup>、そのうえで未来の方向性をまで予測しようとした。

[図1 - 1] 2次元の分析方式



\* エドウィン O. ライシャワー『日本近代の新しい見方』  
(東京：平凡社、1965年)、132・154頁にある図表に基づき、筆者作成。

例えば、ライシャワーは、第1区画の「比較的自由的な経済制度をとる民主国家」がたどる方向を3つ挙げている。第1は、第1区画の範囲内で引き続きやや上昇するとともに、左へ移動することで「民主主義国家の理想」に接近する。第2に、急速に左へ移行して第4区画への方向をたどる。第3の道は、第2の道から下降して第3区画の「全体主義国家」に仲間入りする。そして、それぞれ別個の道に振り分けられる要因としてライシャワーは、経済の複雑性をあげ、経済統制を推進する方法を指摘している。すなわち、経済

<sup>72</sup> ライシャワー、前掲、『日本近代の新しい見方』、138-146頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

統制への移行は第4区画の方向へ走ることが予測されるし、経済の選択の自由が失われ経済生活・政治的自由が官僚の手にわたるならば、第3区画の全体主義国家群に「滝のように落ちていく」<sup>73</sup>と予測した。このような予測には、民主主義成長の函数として経済統制の強化を促そうとする狙いが見え隠れする。

ここに用いられている政治・経済の2次元の観察は、もとより分析の基本的要因であるが、ライシャワーは、これに社会的・文化的・心理的次元を加えれば、さらに有効な接近方法になると提案している。もっとも、ライシャワーは後に、歴史学者の林健太郎との対談で、この2次元方式について、「近代化の過程には非常に多くの要素が働いているので、その原因を解明することは大変難しいと思います。これはあの小論の中でも、実はお断りしておいたのですが……」<sup>74</sup>と、言葉を濁した。そうであるとすれば、この図式は、かえってライシャワーのいう「歴史の図式」たる手法についての効用を保障し得なくなる。

2次元（ないしは多次元）の図式における組み合わせ方式に論点を限定しても、そもそも近代化の基準（たとえば、機械化、民主化）が明確ではなく、全体を貫く相互の関連は勿論のこと、政治体制と経済体制の基準と相互の相関性にも法則性を欠いていた。結局、この図式は、近代化を論じるうえで資本主義と民主主義を強調する戦略性に満ちた分析用具以外のなものでもないことになる<sup>75</sup>。日本や韓国の学界や論壇でも、管見の限り、この「ライシャワー式」の図式はほとんど取り上げられることはなかった。

にもかかわらず、この図式が帯びるイデオロギー性については指摘する必要がある。第1に、民主主義と専制主義、自由経済と統制経済を意図的に両

<sup>73</sup> ライシャワー、前掲、『日本近代の新しい見方』、156-157頁。

<sup>74</sup> ライシャワー、前掲、『日本近代の新しい見方』、175頁。

<sup>75</sup> 金原左門、前掲、『「日本近代化」論の歴史像』、20頁。

立させ、その極端な失敗例としてソ連を取り上げたように、「ライシャワー式」の近代化論は、反共産主義を目指していた。ロストウにとって共産主義は、近代化に必要な諸要素が間違って組織される場合に陥る一種の病気であったように<sup>76</sup>、ライシャワーも共産主義に対して強い敵意をもって近代化論を組み立てたのである。第2に、ライシャワーは、近代化の尺度として、進歩の観念や国民の識字能力など、様々な領域での基準を取り上げたものの、例証として一定の意味を持ったのは結局、テクノロジーの発展による工業化の進展に限られていた。このことは、経済史の視点から工業化の水準を基準とするロストウのそれと酷似しており、開発の水準により世界の社会を位階的に区分する開発主義を代弁する。第3に、ライシャワーの近代社会に対する見方の根底に近代西欧の原理、とりわけ米国の近代化を最高のモデルと位置づける米国優先主義があったことは言うまでもない。ロストウが「5つの段階」うち最後に位置付けた「大量消費の時代」として米国のそれを想定したように、ライシャワーも、こうした米国の生活様式や経済体制が近代化の頂点であると信じていた。

### 日本近代史の再評価

ライシャワーが日本で近代化論の代弁者として位置づけられるに至ったのは、上記の「ライシャワー式」の分析方法よりは、米国版の近代化論に立って提示し続けた日本近代史の再評価によるところが多い。日本の知識人社会も、ライシャワーが繰り返し日本近代史を低開発諸国への絶好の「教科書」ないしは「宝庫」として位置付けた点に強い関心を示した。とりわけ、ライシャワーが駐日米国大使赴任早々の1961年9月に、中山伊知郎と行った対談「日本近代化の歴史的評価」（『中央公論』）は、日本の学界や論壇で相当

<sup>76</sup> Walt Whitman Rostow, "Rostow on Growth: A Non-communist Manifesto," *The Economist*, August 22, 1959, pp. 524-531; ロストウ、前掲、『経済成長の諸段階』、220-221頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

な興奮と関心を呼び起こした<sup>77</sup>。

この対談で、ライシャワーは、「西欧の近代化の範型を用いて近代化の過程を早め、しかも大成功を取めた唯一の例がその中にある」、「日本は西欧社会の外で近代化を達成した唯一の国家」と、日本近代史を繰り返し礼賛した。そして、こうした日本の成功と中国の「大きな失敗」を教訓に、東南アジアでも急速な経済発展が可能だと主張した<sup>78</sup>。さらに、ライシャワーは、戦前の日本における成果の側面、殊に20世紀初頭に発展した民主主義の伝統を高く評価した。そして、戦後日本の民主主義は大正時代の自由主義的風潮への回帰であると述べた。ライシャワーにとっては、1931年から45年の時期における「軍国主義やなんかは一時の脇道」<sup>79</sup>にすぎず、軍部による権力掌握という偶然によって、日本は戦争に進んだのである。これに対して中山は、日本の工業化と同様のものが東南アジアなどで展開されることについては懐疑的な見解を示したものの<sup>80</sup>、概ね同意するかのような姿勢を見せた。

それまで日本での近代化問題は主として、戦後日本の民主化という現実の課題と緊密に結びつけられており、従って主たる問題設定も経済・政治・文化など、日本社会のあらゆる分野に内在する近代的要素と前近代的（＝封建的）要素の、いわば奇妙な同居がなぜ生じ、また如何にすればこれを解消することができるかということにあった。そこでは当然ながら、日本の近代化の特殊性、とりわけ西欧社会と比較しての日本の社会構造の歪みや遅れが強調された。そして、こうした議論は必然的に、西欧に比べて正常からから逸脱した日本に、民主主義などをもたらしべきであるとの発想に繋がっていっ

<sup>77</sup> 瀧澤秀樹「説林 日本에 있어서의 歴史學과 經濟史」〔「説林 日本における歴史学と経済史」韓国・歴史教育研究会『歴史教育』第33輯（1983年）、150頁。〕

<sup>78</sup> E. O. ライシャワー・中山伊知郎「日本近代化の歴史的評価」『中央公論』76(9)・通巻886（1961年9月）、95-97頁。

<sup>79</sup> ライシャワー、前掲、『ライシャワー自伝』、63頁。

<sup>80</sup> ライシャワー、前掲、『日本近代の新しい見方』、122頁。

た。

ところが、ライシャワーにあって日本近代化への関心は、後進国の近代化という世界的な見地に立脚し、今後近代化の過程に乗り出す諸国のために、アジアの中で最も急速に近代化に成功した日本の過去1世紀の歴史を研究し、そこから近代化論を立証するよき教訓を引き出すこと、端的にいえば、アジアの近代化のモデルあるいは模範として日本を再評価するところにあった。

ライシャワーによれば、日本は、(1)西洋的な文化の伝統をもっていなかったこと、(2)自然に進化していく過程によらず、先進国の模倣によって近代化したこと、(3)人口の割に天然資源に恵まれていないこと、これら3つの点で多くの非西洋諸国のほうに似ており、「したがって、西洋の国よりも、むしろ日本の近代化の経験のなかに、ほかの非西洋諸国が学びにとってよいはるかに多くのものが含まれているはずであり」、「その意味で、日本の近代史は、これら諸国にとって、成功と失敗の例を兼ね備えた絶好の『教科書』となるべきもので」あった<sup>81</sup>。実に、このようなライシャワーの日本史観は、今日でもなお欧米において、近代日本史の一般的な解釈として主流を占めている<sup>82</sup>。

### 封建制再評価説

さらに、ライシャワーは、アジアの中で日本が急速な近代化に成功した理由として、西洋と日本にしか存在しなかった封建制度のもとで、強い国家意識・法的観念・起業精神などの近代化要因が育ったという、いわゆる封建制再評価説を提起し<sup>83</sup>、論争を呼び起こした。なぜなら、それまで日本の学界

<sup>81</sup> ライシャワー「日本歴史の特異性」、前掲、『日本近代の新しい見方』、34-35頁。

<sup>82</sup> 尾形勇・樺山紘一・木畑洋一『20世紀の歴史家たち(4):世界編下』(東京:刀水書房、2001年)、282頁。

<sup>83</sup> ただし、ライシャワーの封建制再評価説は、自らの独創によるものではない。ヨーロッパ中世史研究家の堀米庸三の「封建制度評価への試論」(『展望』1963年3月号)によれば、ライシャワーの封建制概念は、マルクス主義の影響の弱い欧米学界の論議すべき材料と先行学説の1、2の観念と共通の基盤に立っている。



一般では、封建制を近代化にとってマイナス要因と見なしてきたからである。

ライシャワーが「封建主義的な経験そのものが、近代化を促す要因を生んだのではないか」<sup>84</sup>との仮説を提起したのは勿論、非西洋地域の中で日本が唯一に近代化に成功した要因として、西欧先進国が経験した封建制を共有したからであるという結論を裏付けるためであった。日本の近代は西洋からの文化伝播の産物ではあるものの、それでも近代に先行する時代として日本が西洋に似た封建制をもっていたという歴史的事実は、日本が非西洋諸国の中で最も早く近代資本主義を自分のものになし得たという歴史的事実を説明する上で、極めて有用な根拠であったのである。

ライシャワーは、フェアバンク（John K. Fairbank）とともに著した *East Asia: The Great Tradition* (1960) においても日本の封建制について叙述しており、ここでも一貫してヨーロッパの封建制との類似性を求めることに力点を置いていた<sup>85</sup>。日本が近代化を急速に成し遂げる準備過程として、西欧との共通点である封建制の政治的・経済的・倫理的意味を追求したのである。

ただし、ライシャワーは、封建制度が存在していたからこそ、近代化に必要な非封建的要素が生成してきたと主張したが、封建的要素自体が近代化の要因と明言してはいない<sup>86</sup>。しかし、たとえそうであっても、封建制度を経験していないアジアの低開発諸国にとって、日本は依然として「教科書」の地位を保つことができるだろうかという疑問は払拭しえない。にもかかわらず、ライシャワーは、日本が西欧における近代化の模範を利用することがで

<sup>84</sup> ライシャワー、前掲、「日本歴史の特異性」、31頁。

<sup>85</sup> とくに、Edwin O. Reischauer & John K. Fairbank, *East Asia: The Great Tradition* [A History of East Asian Civilization, Vol. I] (Boston: Houghton Mifflin Company, 1960), pp. 557-563. さて、この著作については、第3章で詳しく評する。

<sup>86</sup> ライシャワー、前掲、「“近代化”とはなにか」、106頁。

きた有力な根拠として、封建制度の経験を取り上げ続けた<sup>87</sup>。

加えて、ライシャワーの「日本近代化」論では、明治政府は「強い国家意識」を持つことで、日本を急速に発展させ、非西洋地域諸国に参考となるケースを作り出していたと主張していた。ライシャワーによれば、明治政府が近代化に成功した要因は、ナショナルな「目標指向性」、すなわち国家意識の保持という名のもとに進められた、「法律的な権利や義務への強い観念」や「具体的な業績を求める倫理観」、そして「強力で進取の気象に富んだ企業精神、義務感」の拡散にあった<sup>88</sup>。言い換えれば、日本の近代化は、内生因によって熟した柿が自然に落ちるようにしておこなったものではなく、まだ青い柿を政府の「上から」の力や意志によって促成栽培につとめた結果であったのである<sup>89</sup>。このように近代化への「目標指向性」や倫理観などを強調したうえで、ライシャワーは、明治の指導者の積極的な役割を、急速な近代化を成し遂げたという観点から画期的なものとして評し、伊藤博文や山県有朋、松方正義などに対しても再評価を強く求めた<sup>90</sup>。

以上のようなライシャワーの主張は、日本の近代化の「特殊性」は、西欧の真似事や借物としての近代化を進める上での障壁ではなく、むしろ日本独自の「近代化への道」の条件となっていたという、日本の固有性ないし特異性の問題に改変される可能性を含んでいた<sup>91</sup>。近代化の視点から明治時代を再評価するライシャワーの試みは、後述する通り、小説家の司馬遼太郎などの手で、定説として日本社会の隅々まで広まる。

<sup>87</sup> こうした封建制再評価説はホールも繰り返し提起していた。例えば、ジョン・W・ホール「日本における封建制」武田清子編『比較近代化論』（東京：未来社、1970年）、34-91頁を参照。

<sup>88</sup> ライシャワ、前掲、「日本歴史の特異性」、35-36頁。

<sup>89</sup> 富永健一、前掲、『近代化の理論』、378-379頁。

<sup>90</sup> E. O. ライシャワー「明治指導者の遺産」前掲、『日本近代の新しい見方』、93-126頁〔ライシャワー「明治指導者の遺産」『自由』1964年9月号〕。

<sup>91</sup> ライシャワー、前掲、「日本歴史の特異性」、35-38頁；ライシャワー、前掲、「日本の近代化」、130-145頁を参照。

### 「日本近代化」論におけるイデオロギー性

注目すべきは、ライシャワーが自らの近代化論を展開するうえで日本を引き合い出す際に、必ず社会主義圏のロシアと中国を念頭に置いていたことである。前述の通り、ライシャワーは箱根会議においても、日本の近代化と中国ヤソ連のそれらとを比較するための「意識的な努力」を強調していた<sup>92</sup>。それは、一般的には、米国型の近代化論の発生が対共産主義の危機意識に由来しているという、近代化論自体の性格に由来するが、個別的にみれば、日本とロシアが対比されるのは、後進国全般の近代化方式にかかわる場合であり、中国と対置されるのは、主としてアジアの低開発諸国における近代化方式にかかわる場合であった。例えば、ライツァワーは次のように述べた。

今日近代化の途上にある諸国のうち、日本が19世紀末期の数十年間にすでに達成していた経済成長率に到達した国の例は少ないのである。1890年代に見られた日本と他の非西洋諸国との差が、その後時を経るに従って拡大していることは明らかである。この格差は中国との関係において極めて明らかである。すなわち中国は近年、極度に統制化された懸命の努力にも拘わらずさしたる経済発展を遂げていないが、日本の場合にはかつてないほどの速さで発展を続けているのである。<sup>93</sup>

ここでは、日本と中国とを、近代化の文脈から比較するうえで、経済成長率が基準として用いられた。このことは、ライシャワーの「日本近代化」論も結局、経済成長率や経済規模などの基準をもって国際関係を位階的に捉えようとする開発主義の延長線上にあり、なお、日本を持ち上げる一方、中国

---

<sup>92</sup> 『箱根会議議事録』、53頁。

<sup>93</sup> E. O. ライシャワー「19世紀の中国と日本の近代化」『日米フォーラム』1963年11月号、28頁。

を貶めることで資本主義陣営の優越性を誇示する反共主義に立っていることを物語る。

## 第2章 ライシャワー「日本近代化」論と日本の言説空間

### 1. 米国型・近代化論の日本上陸：「箱根会議」

米国型の近代化論が本格的に日本の論壇に登場したのは、日米安保条約改定を巡って繰り広げられた市民的抵抗（60年安保闘争）の余燼が依然としてくすぶる1960年8月末である。同年8月30日から9月1日までの3日間、神奈川県箱根において開かれた上記の「近代日本研究会議」主催の討論会を契機に、近代化論は一気に日本の学界・論壇における流行語となる<sup>94</sup>。

通称「箱根会議」では、ホール、ジャンセン、ライシャワー、ドーア、ロソフスキー（Henry Rosovsky、経済学）など英米豪の日本専門家16名と、丸山真男（政治思想史）や川島武宜（民法・法社会学）、高坂正顕（哲学）、大内力（農業経済・財政学）、大来佐武郎（当時、経済企画庁総合計画局長、後に外務大臣）、坂田吉雄（明治史）、遠藤茂樹（近代史）、加藤周一（文芸評論・フランス文学）など日本側14名が、事前に計15編の関連報告書を提出した上で、討論に臨んだ<sup>95</sup>。

#### 近代化とは何かをめぐる議論

当時、東京大学史料編纂所員として箱根会議を参観した金井圓がまとめた『箱根会議議事録』によれば、この会議では、主としてテクニカル・ターム

<sup>94</sup> 武田清子「近代化論の視覚」武田清子編『比較近代化論』（東京：未来社、1970年）、229頁。

<sup>95</sup> Victor Koschmann, "Modernization and Democratic Values: The 'Japanese Model' in the 1960s," *op. cit.*, *Staging Growth: Modernization, Development, and the Global Cold War*, pp. 225-249.

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

としての近代化の一般的概念定義と、その日本への適用の問題をめぐって議論された<sup>96</sup>。しかし、会議の内容は、「宇宙とは何かということと同じ程、困難」で、「近代化といわくともXとも呼んでもいい」（19頁）ほどに、複雑な論点を多く孕み、参加者の間でも近代化に対する問題意識と接近方法などに相違のあることが様々な場面で露見した<sup>97</sup>。

例えば、丸山真男は、ホールが示した「近代化」の諸基準に対して、「個人の価値体系（value system）といった問題が出てこなくてはいけない」（8頁）と異議を唱え、さらには「近代のアンチノミーをくぐって来てそれを意識したドイツや日本で近代が問題になるのは意味のあることで、だから実践的関心がそこにはあり、単なる分析的な、科学的な興味にとどまらない」（21—22頁）と、主体的な「近代の自己意識化」の問題を提起した<sup>98</sup>。実に、この指摘は、「近代化」の過程を普遍的な世界史的現象として捉え、その静態的な諸基準により客観的に類型化を図り、現象面から量的把握を通じて概念付けようとするホールの試みを根底から否定するものに他ならなかった。この点について、ライシャワーも、日本側が「日本の近代化」を価値という点から考察する傾向が強く、事実そのもののなかに没入し、その限りで、欧米側と対照的であったと認めていた<sup>99</sup>。

---

<sup>96</sup> 詳しくは、金井圓編『箱根会議議事録（Association for Asian Studies Conference on Modern Japan: Proceedings of preliminary seminars at Hakone, Japan, Aug. 30 - Sept. 1, 1960）』（1961年）、<http://maruyamabunko.twcu.ac.jp/archives/search/pictures/0401030000?sort=&page=&no1=401&no2=3>（閲覧日：2020年8月23日）を参照すること。

<sup>97</sup> 例えば、遠藤茂樹「現在と伝統は違うも学者の協力は可能」『毎日新聞』1960年9月10日；ロナルド・P・ドーア「問題意識の相違—世界的な見地と民族的な見地と—」『毎日新聞』1960年9月10日；ホール、前掲、「日本の近代化—概念構成の諸問題—」、41・46頁を参照。

<sup>98</sup> 丸山真男は後に、箱根会議で披露した見解をまとめて、「近代日本研究会議」の成果物の一つである *Changing Japanese Attitude Towards Modernization* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1965) に、論文「個人析出のさまざまなパターン：近代日本をケースとして」を寄稿している。

<sup>99</sup> エドウィン・ライシャワー「東西『考え方』の交換—“ハコネ会議”に参加して—」『朝日新聞』1960年9月11日。

しかしながら他方、このように近代化を巡る認識の差が生じた一因として、米国版の近代化論が日本に紹介される以前に、日本内部に独自の近代化イメージが存在していたことも挙げられよう。例えば、丸山真男の政治学の方法<sup>100</sup>や大塚久雄の経済史学<sup>101</sup>の中でも、「近代」のエートスは早くから議論の出発点としておかれていたからである。ヴェーバーの言う、「責任倫理」の形成と定立が、丸山や大塚にとっては「近代化」を意味していたわけである。

この会議の議長を務めたホールが指摘したように、米国側は、いわゆる近代から現代に至るまで世界のあらゆる国に生じ、また生じつつある歴史的・社会的諸分野における様々な変化（例えば、西欧化・民主化・資本主義化・工業化・機械化・都市化など）を包括した「近代化」なる類型概念を取り上げたくうえで、その作業規定を定めるためのクライテリアを抽出しようとする接近方法をとっていた<sup>102</sup>。これに対し、日本側は総じて、過去数世紀という長期間にわたる変化について、各地域の社会体制どころか植民地と被植民地との差異さえも無視して、共通の要素を引き出し、これをもって近代世界の発展過程を論ずるのは、世界規模の超体制的な共通の歴史的・社会的現象を把握する上である程度有効ではあるとしても、あまりに皮相かつ現象的であり、もっと重要な質の変化や相違を見落とすことになるとして、米国側の接近方法に消極的な支持を示すにとどまっていた<sup>103</sup>。

<sup>100</sup> 丸山真男「超国家主義の倫理と心理」『世界』1946年5月号〔『現代政治の思想と行動』（東京：未来社、1967年）所収〕。

<sup>101</sup> 大塚久雄『近代化の人間の基礎』（東京：白日書院、1948年）〔『近代化の人間の基礎』（東京：筑摩書房、1968年）所収〕。

<sup>102</sup> Hall, *op. cit.*, “Changing Conceptions of the Modernization of Japan,” pp. 8-11; ホール、前掲、「日本の近代化—概念構成の諸問題—」、42・44-45頁。

<sup>103</sup> 戒田郁夫「『近代化論』と日本の近代化」『關西大學経済論集』16-3（1966年9月）、318頁。例えば、丸山真男は、「明治以後の日本の社会も人により説明はちがってくるのであって、何が具体的か、何が抽象的かということは、私は一般的には決定できないと思います」と発言している（『箱根会議事録』、5頁）。

ここで日本側の姿勢を「消極的な支持」と評したのは、積極的に反対の意を示せず、やや違和感を覚えつつも、欧米側の見解を受容するような態度をとったという意味である。例えば、ホールやジャンセンが日本における封建制の経験が近代化と関連があると主張すると<sup>104</sup>、加藤周一は、「日本人はfeudalismについてhindranceの面だけを強調して来たが、Jansen氏がそのpaperで指摘しているようにmore help than hindranceの面で日本人は考えたことがあるかどうかを考え直して見たい」（51頁）と、強い関心を寄せていた。

### 見え隠れする意図

確かに、『箱根会議議事録』を読む限り、近代や近代化といった極めて抽象的な概念について、価値判断を排除する形で論じられたが故に、そもそも近代化論が提起された主な背景ともいえるグローバル冷戦における体制間競争にかかわるイデオロギー的な側面は必ずしも直接的には表出されていない<sup>105</sup>。しかし、ライシャワーが「universalityという観点から・・・近代化における日本のcaseを、他の、例えばChinaとかRussiaとかいう国々のcaseと比較するためのconscious effort（意識的な努力、筆者）を今後して行くこと」（53頁）を強く訴えたように、米国側は、日本の近代化を取り上げることで、資本主義陣営の優越性を誇示しようとする意図をあえて隠さなかった。米国側学者たちが近代化の普遍性を求めるうえで、あまりにも意図的に価値的観念を排除したことも、逆説的に資本主義的かつ西歐的価値を強調する反面、帝国主義やファシズム問題を軽視するというイデオロギー的な

---

<sup>104</sup> 例えば、ホールは、「容易に近代化に成功した国はそれ以前に、例えば封建制という比較的共通な社会状態が存在した」と述べていた（『箱根会議議事録』、49頁）。

<sup>105</sup> この点について、『箱根会議議事録』は、「社会主義社会を含めて近代化を問題化しようとする基本方針に照らして、この点を論理的に整理する仕事は後に残された」と記している（3頁）。



性格を明らかに露呈していたと言える<sup>106</sup>。

また、箱根会議で討論の切り口となったホールの報告レポート「近代化概念を通じてみた日本」がそもそも、米国のロシア・ソビエト研究が示した政治的意図や近代化論における地域研究の意味を踏まえて作成されたことを考慮すべきであろう。加えて、この討論会がフォード財団の援助によるものであったこと、さらに、ドーアが日本の新聞紙上で率直に明かしたように、米国側参加者に「政府の海外経済援助計画にたずさわる」者が多く、「日本のこの世紀の歴史を研究して何かうまい教訓が」<sup>107</sup> 研究内容に課せられている事情を考えると、この非政治的な会議の背景にかえてイデオロギー的なものを感じざるを得ない<sup>108</sup>。

#### 並々ならぬ論壇の関心

にもかかわらず、ホールが「この会議は刺激を与えるという効果において、たいへんな成功であった」<sup>109</sup>と自評したように、箱根会議や米国版の近代化論は、日本の論壇で大いに取り上げられ、注目を集めていた。会議参加者たちが競うように大手新聞の紙面に箱根会議で議論された近代化論を紹介したばかりか、この会議のたたき台となっていたホールの報告書「日本の近代化—概念構成の諸問題—」が『思想』1961年1月号に掲載された。さらに、箱根会議ではやや消極的な姿勢を見せた川島武宜は、『思想』1961年4月号に投稿した論説では、近代化を、世界が「ある一定の方向」に向かって変化、進化している過程として捉えようとする作業概念であると位置づける

<sup>106</sup> 임성모 [イムソンモ] 「냉전과 대중사회 담론의 외연: 미국 근대화론의 한·일 이식」〔「冷戦と大衆社会言説の外延：米国近代化論の韓日への移植」〕『한림일본학』〔「翰林日本学」〕第26巻（2015年）、251頁。

<sup>107</sup> ドーア、前掲、「問題意識の相違—世界的な見地と民族的な見地と—」。

<sup>108</sup> 金原左門、前掲、『「日本近代化」論の歴史像』、32-33頁。

<sup>109</sup> ホール、前掲、「日本の近代化—概念構成の諸問題—」、41頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

など、米国型の近代化論を擁護した<sup>110</sup>。しかも、同年6月には、ロストウの『経済成長の諸段階—一つの非共産主義宣言—』が翻訳・出版され<sup>111</sup>、日本の論壇の話題に上る。

特に雑誌『中央公論』は、1961年5月号から近代化論を肯定的に受け止めるような論考を矢継ぎ早に打ち出していた<sup>112</sup>。経済史学者の中山伊知郎、社会民主主義の提唱者たる蠟山正道などによる一連の論考は、それぞれ異なった分野からであったが、日本の「近代化」の分析と方向を体制的視点に立って論じたものとして相互に関連をもっていた。例えば、中山は「高度な工業化の水準に見合う日本の新文化創造」を、蠟山は「左・右のイデオロギーを越えた国家的存在への道徳的自覚」を強調しつつ「福祉国家の建設」をそれぞれ訴えていた。しかも、これらの論考が『中央公論』紙上で連載された直後の1961年9月号には、後に詳述するライシャワーと中山との対談が掲載され、米国型の近代化論が、ライシャワーのいう日米パートナー論とともに、日本社会のなかに深く浸透していた。

加えて、箱根会議が開かれた1960年9月下旬には、富士山付近の河口湖

---

<sup>110</sup> 川島武宜「近代日本史の社会科学的研究——一九六〇年箱根会議の感想」『思想』第442号（1961年4月）。川島は、「『近代化』の意味」『思想』第473号（1963年11月）でも、合理的な比較研究を追求するうえで有効な方法論であると、ホールの論考を擁護した。川島武宜、5頁。

<sup>111</sup> この本が日本語訳として最初に刊行されたのは、国立国会図書館調査立法考査局 訳『ロストウの成長論：非共産党宣言』（国立国会図書館調査立法考査局、1960年）であるが、これは、抜粋訳の調査報告書の性格を帯びていた。従って、最初の日本語訳書は、木村健康・久保まち子・村上泰亮 共訳『経済成長の諸段階：一つの非共産主義宣言』（東京：ダイヤモンド社、1961年）と言える。ただし、ロストウの著作は、『経済成長の諸段階』以前から日本で多数紹介されていた。酒井正三郎・北川一雄 訳『経済成長の過程』（東京：東洋経済新報社、1955年）〔増補版、東洋経済新報社、1965年〕；小野武雄 訳『近代ソ連社会史：ソ連研究の必読文献』（東京：国際文化研究所、1955年）；植田捷雄 監訳『中共の将来』（東京：一橋書房、1956年）；前田寿夫 訳『後進国開発計画の諸問題：新しい国際関係への提案』（東京：日本外政学会、1958年）など。

<sup>112</sup> ケアー、ハーピソン、ダンロップ、マイヤース「今日の経済的人間像」（1961年5月号）を手始めに、中山伊知郎「日本の工業化と日本の民主化」（1961年6月号）、尾高邦雄「産業の近代化と経営の民主化」（1961年7月号）、蠟山正道「日本の近代化と福祉国家の建設」（1961年8月号）が立て続けに『中央公論』に掲載された。

畔で、欧ア協会が主催した第3回共産圏研究国際会議が「ソ連、中共およびアジア」とのタイトルで開かれた<sup>113</sup>。米国のアジア財団及びフォード財団の資金援助による近・現代中国研究計画や、東南アジア研究センター設立準備などもこの時期に進められていた。米国版の近代化論及びその歴史研究の体制が研究方法ばかりではなく、研究組織・資金導入も伴って、日本に持ち込まれつつあったのである。

このような事情を踏まえれば、箱根会議は、1960年安保闘争を境に、「政治の季節」から「経済の季節」へ転じる時代の転換点を迎えつつあった日本の政治状況とも相まって、米国型の近代化論に象徴される親米・反共・開発主義の言説を日本に定着させる重要なきっかけとなったと言えよう。そして、それらを象徴する人物として、ライシャワーが駐日米大使という特別な政治的権威をも背にして、日本における文化冷戦の前面に立つ。

## 2. 「ライシャワー攻勢」

駐日米大使という特別な政治的権威に加えて、ハーバード大学教授出身の日本史専門家という学問的な権威をも備えたライシャワーという人物の知名度とともに、ライシャワー流の「西欧の近代化の範型を用いて近代化の過程を早め、しかも大成功を取めた唯一の国」としての日本論、「低開発国の手本のなるべき」日本の「近代化」の捉え方は、日本中で旋風を巻き起こしていった<sup>114</sup>。ライシャワーは大使在任中、各種の大衆雑誌に投稿する一方、公開講演や対談などに頻繁にも応じることで、近代化論とそれを裏付ける日本近現代史に関する歴史認識を公然と提示し続けた。そして、「ライシャワー・ブーム」とも言えるほど、ライシャワー個人の一挙手一投足が話題になった

---

<sup>113</sup> 金原左門、前掲、『「日本近代化」論の歴史像』、23頁。

<sup>114</sup> 金原左門、前掲、『「日本近代化」論の歴史像』、237頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

ばかりか、ライシャワーが唱え続けた「日本近代化」論はいつの間にか日本の論壇や学界で常識のようになっていた。

注目すべきは、ライシャワーが近代化論を展開する際、何よりもエリート層の役割を重視した点である。ライシャワーは日本のオピニオン・リーダー、特に学者を論争の場に引き込むために、積極的な問題提起を行った。真っ先に展開したのは、かねてからの持論だった日本の近代化とその背景についてである。前述の通り、ライシャワーは、日本の近代化の成功の秘密を日本がヨーロッパと共通に持っていたとされる封建制に求め、封建制が持つ進歩的意義を探ろうとした。また、大正デモクラシーを高く評価したうえで、この民主主義は、1930年代には抑圧されたものの、敗戦と占領軍の政策によって完全な民主主義の方向へ近づいたとした。こうした提起は、当時の日本の主流派的な歴史観や歴史方法論に真っ向から挑戦状を突き付けるに等しかった。

#### イデオロギー闘争の一環としての「日本近代化」論

もちろん、このようなライシャワーの宣伝活動は、文化冷戦の一環として行われた。1963年の米国上院での証言などの席でライシャワー自らが語っている通り、その活動の根底には、「古典的マルキシズムに対する改革」、「マルクス主義は、日本近代化分析には途方もなく誤った考え方であり、これが日本近代化研究がうまくゆかなかった理由」であり、その誤りを正し、共産主義・中立主義を攻撃して、「日本大国論」や「日米パートナー論」を信念として打ち出そうとすることであった<sup>115</sup>。ライシャワーは駐日大使在任中であった1963年1月27日に次のような備忘録（パーソナル・ノート）を残している。

---

<sup>115</sup>「故郷を去る“江戸っ子”大使」『朝日新聞』1966年7月20日：「学者ライシャワー大使に語る」『毎日新聞』1966年8月4日を参照。

『中央公論』に載る、19世紀の中国と日本の近代化比較論の英文原稿の口述書記に2時間。この原稿は西山千ら3人の専門家の手で滑らかな日本語に訳された。彼らはさらに6時間をかけて、完璧な日本御原稿に書き改めてくれた。19世紀を研究テーマとするのは、純粋に歴史的な見地からではなく、長年にわたる私なりの、日本におけるマルクス主義歴史観への攻撃の一手段だ。マルクス主義こそ最も根本的な敵であり、歴史研究は日本人の思想からマルクス主義の影響を剥ぎ落とす方策の1つだと信じている。<sup>116</sup>

ここで、ライシャワーは、近代化論に関するライシャワーの著作活動すら「歴史的な見地からではなく」、「日本におけるマルクス主義歴史観への攻撃の一手段」であると、すなわち近代化論という言葉そのものが反共産主義的かつ親米主義的なイデオロギー政策の一環であると告白している。この点は、さらに駐日大使退任後のライシャワーの次のような発言からも明らかである。

私と日本人との対話には、ある一定のより基本的な問題が含まれていた。われわれは日本の現代史と近代化の過程に対する考察から出発した。日本の多くの歴史学者は、話をマルクス主義史観の鑄型にはめ込もうと試みていた。……この解釈は、日本がいくつかの恐るべきことを犯したにもかかわらず、アジアの他のいかなる大国よりも近代化に成功したという現代日本史の最大のポイントを完全に見落としている。

“近代化”論議は当然、日本が近代化にかなり成功した国家としていかに重要であるか、この点で近代化の遅れた世界の諸国家に何を貢献で

---

<sup>116</sup> エドウィン・O・ライシャワー／ハル・ライシャワー（入江昭監修）『ライシャワー大使日録』（東京：講談社、1995年）、126-127頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

きるか、そして最後に世界情勢の中における日本の役割は何かという討議に発展した。このようにして、その論議は日本人の考え方の全般的傾向に合致し、ささやかな末梢的方法ではあっても、おそらくこの傾向を伸ばしていく助けとなった。<sup>117</sup>

以上の発言には、歴史と現状をひっくるめたイデオロギー政策に、近代化論が深く関連付けられていたことをよく示している。他方で、ライシャワーは良く「アメリカを日本の政治の外側に位置付けようとする」<sup>118</sup>ことを目指すとも述べ、自分の宣伝活動がイデオロギー的ではない旨を強調したが、この発言そのものがイデオロギー政策に他ならないことを物語る。ライシャワーの教え子で、一生の同僚でもあったパッカード（George R. Packard）は、ライシャワー没後に公刊した彼の伝記で、こう書いていた。「機会あるたびに、彼は自分の日本史解釈を開陳し、日本の封建制と、その後の急速な近代化の関係を指摘した。それは、彼のいわく『もっとも根本的な敵』である、マルクス主義史観への直接的な攻撃だった」<sup>119</sup>。

米国のいわゆる「68世代」としてベトナム戦争や近代化論を批判してきたダワー（John W. Dower）によれば、ライシャワーは情報将校として働いていた1949年に国務省のある会議席上で、東アジアにおける知識人層の格別な地位を強調しつつ、「もし我々が学者すなわち同地域における知識集団の特権的な地位を利用すれば、宣伝活動や彼らを主要対象とする情報活動は

---

<sup>117</sup>「日本との対話（4）」『毎日新聞』1966年12月29日。

<sup>118</sup>ライシャワー／ハル・ライシャワー、前掲、『ライシャワー大使日録』、152頁。

<sup>119</sup>パッカード、前掲、『ライシャワーの昭和史』、316頁。

最も効果的になる」<sup>120</sup>と提言したという。後述するように、ライシャワーが日本の右派知識人だけでなく、社会党や共産党系列の左派活動家とも積極的に「対話」を試みたことも、エリート中心の宣伝活動を重視する政策志向型学者としての世界観と深く関わっているように思われる。

既に明らかになっている通り、ライシャワーは、太平洋戦争開戦から1年も経たない、戦争の展望がまだ不透明であった1942年9月14日に、「対日政策に関する覚え書き」(Memorandum on Policy towards Japan)と題する文書を国務省の政策立案者たちに提出したが、そこでは戦後米国の日本占領を想定した上で、占領政策の手段として、後に「象徴天皇制」とも呼ばれる天皇制の存続を提言していた<sup>121</sup>。米国の日本占領政策のための有効な手段となるべく象徴天皇制を実現させたように、ライシャワーは、近代化論を媒介にした日米関係の再構築、そして米国の希望する日韓関係の正常化のために「知識人集団の特権的な地位」を活用すべきだと思ったであろう。

### 呼応する日本の論壇

しかしながら、ライシャワーは「日本近代化」論をめぐる問題提起をほぼ一方的に行うのみで、これに批判的であった日本の進歩的な学者と直接対面

<sup>120</sup> John W. Dower, "E. H. Norman, Japan and the uses of history," J. W. Dower, ed., *Origins of the Modern Japanese State: Selected Writings of E. H. Norman* (New York: Pantheon Books, 1975), p. 49. さて、ダワーはライシャワーのハーバード大学大学院の教え子でもあるが、日本史解釈をめぐるではライシャワーを徹底的に非難し、ノーマン (Egerton Herbert Norman) を追随した。John W. Dower, "Introduction," E. H. Norman (author), John W. Dower ed., *Origins of the Modern Japanese State: Selected Writings of E. H. Norman* (New York: Pantheon, 1975), pp. 3-101 参照。

<sup>121</sup> Reischauer, *op.cit.*, *My life Between Japan and America*, p. 107. ただし、ライシャワーが提示した天皇制とは、裕仁天皇を頂点とする傀儡政権 (puppet regime) であった。タカシ・フジタニ「ライシャワーの傀儡天皇制構想」『世界』第672号(2000年3月)、137-146頁；坂井直樹、前掲、『日本／映像／米国：共感の共同体と帝國的国民主義』、228頁；パッカード、前掲、『ライシャワーの昭和史』、139-140頁。この報告書のなかで、ライシャワーは、「日本は何度も傀儡政府の戦略に訴えてきましたが、たいした成功をおさめることはできませんでした。というのも、彼らを用いた傀儡が役不足だったからであります。ところが、日本それ自身が我々の目標に最も適った傀儡を作り上げてくれて」いる以上、例えば、満州国皇帝溥儀よりずっと有効な傀儡に裕仁を仕立て上げうるものであり、彼は「天皇を我々の側に寝返りさせ」、合衆国の占領への協力と合衆国への友好の象徴として利用することが得策である、と主張した。



ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

方式で討論に臨むことは避けていたようである。管見の限り、ライシャワーは一貫して、概ねその意見において大差のない人々との対談に臨み、ある種のワンマンショーのように論壇をにぎわしていた。そして、例えば評論家の江藤淳との対談の末尾で、ライシャワーは、「ただ一つ気がかりなのは、私たち二人の意見があまりにも一致しすぎましたので、読者の皆さんにおもしろく読んでいただだけましようか」<sup>122</sup>と反問する形で締めくくっていた。

にもかかわらず、ライシャワーが様々な媒体を通じて投げかけた日本近代史解釈や米国型の近代化論を巡って、日本の論壇では、賛否の両極に分かれる様相を呈しつつ、様々な分野、異なる学問領域から多様な反応が示され、議論は盛り上がりを見せた。例えば、歴史学の領域では、マルクス主義歴史観に基づく左派歴史学者団体とも言える歴史学研究会は早くも1961年に「日本の近代をどうみるか」という特集を学会誌『歴史学研究』で組み、同年の年次大会では「世界史と日本の近代」をテーマに掲げ、近代化論を批判的に検証する作業に乗り出した。歴史学者の安丸良雄を筆頭に、金原左門（日本近代政治史）などは、ロストウの理論やライシャワーの歴史観を政策立案のための便利な道具に過ぎない脱歴史的なものとして猛烈に批判した<sup>123</sup>。他方で、雑誌『思想』は1963年11月に「『近代化』をめぐる」を特集し、近代化論の根拠や意図などについて各地域、分野からの論考を掲載した<sup>124</sup>。社会学者・評論家の清水幾太郎は1963年12月、『中央公論』の巻頭論文「新しい歴史観の出発」で、近代化論への転向を堂々と宣言した。

---

<sup>122</sup> 江藤淳との対談は、「近代化と日本」『潮』（1965年1月）。加えて、一橋大学の中山伊知郎名誉教授との対談は、ライシャワー、前掲、『日本近代の新しい見方』、161-195頁所収。

<sup>123</sup> 例えば、安丸良雄「日本の近代化についての帝国主義的歴史観」京都民科歴史部会『新しい歴史学のために』第81・82号（1962年）；金原左門、前掲、『「日本近代化」論の歴史像』、245-246頁。

<sup>124</sup> この『思想』第473号（1963年11月）特集は、すでに取り上げた川島武宜「『近代化』の意味」と井上清（日本史）「『近代化』への一つのアプローチ」を序論にすえた後、ライシャワーの「日本再発見」や近代化論に対する各分野からの論考を揃えている。

このようにライシャワーや米国版の近代化論に関する多彩な意見が堰を切ったかのように噴出した結果、かえって多様なイメージが乱立する混沌とした状況となった側面もある。しかし、前述した引用の末尾でライシャワー自らが「おそらくこの傾向を伸ばしていく助けとなった」と自評した通り、米国版の近代化論やライシャワーの歴史観は論壇の「流行」のテーマとなり、広がりをもせる逆説的な結果をも生んでいた。

### 聖域のない宣伝活動

ライシャワーのこうした政策志向性は、近代化論に関する宣伝活動に限られなかった。大使在任中、ライシャワーの行動範囲は、聖域がないほど広範囲であった。ライシャワーは日本人の夫人<sup>125</sup>とともに日本全国を回り、角界各層の日本人との「対話」に臨んだ。ライシャワー夫妻が訪れた地域は、全国46都道府県のうち39府県にわたり<sup>126</sup>、語り合った人々は5万人を超えると言われる。一般市民との対話の場を設けるばかりか、昭和天皇など皇族はもちろん、池田勇人や佐藤栄作など現職首相、吉田茂や岸信介など元首相などを含む与党有力者、石坂泰三などの経済人、池田大作など宗教人、川端康成や三島由紀夫といった文豪とも頻繁に交流した。加えて大学、その他の集会の講演、テレビの対談など、ほぼ一方的に行われたコミュニケーションを含めば、その影響を直接・間接に受けた日本人は数え切れないほど多かるう。

特に、ライシャワーが重点的に宣伝活動を展開したターゲットが、日本の左派陣営、中でも反共リベラルないし反共社民主義系列の人々であったことは、注目に値する。ライシャワーは、大使就任直前の1960年10月に

---

<sup>125</sup> ライシャワーは1956年、アメリカンスクール・イン・ジャパンの後輩として、明治時代の元老の一人である松方正義の孫であった松方ハル（ハル・ライシャワー）と日本において再婚した。

<sup>126</sup> ハル・ライシャワー述『私の歩んだ道』（東京：主婦の友社、昭和41年）、184-185頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

*Foreign Affairs* 誌に寄稿した論考「断たれた日本との対話」(The Broken Dialogue with Japan)にて、「西欧民主主義諸国と日本における野党分子との間のコミュニケーションが不十分である」と指摘し、インテリその他の野党的勢力への働きかけを強調していた<sup>127</sup>。折しも当時の社会党や民社党は駐日大使着任時からライシャワーに好意的であったこともあって<sup>128</sup>、早くから工作の対象となっていた<sup>129</sup>。ライシャワー自らが両社会党の委員長クラスと会見することはもちろん、米国から高官が来日した折には、積極的に引き合わせることもした<sup>130</sup>。

さらに、ライシャワーの工作対象は、左派陣営に属しながら、反米とともに反共をも掲げる労働組合、とりわけ総評の中央や地方の幹部まで及んだ<sup>131</sup>。ライシャワー自らが彼らとの会談に臨んだばかりか<sup>132</sup>、駐日米大使館は大規模な人的交流を斡旋する招待外交を展開した。例えば、1962年に米国を訪問した日本の労働組合関係者は12代表71名に及び、中には総評系の国労・炭労・全通・全電通・鉄鋼労連から主要な地方組織の代表までが含まれていた。政治的に反共政策に同調する「国際自由労働組合連盟」(ICFTU: International Confederation of Free Trade Unions)に加盟した日本の労働組合幹部との交流も活発で、1963年に158名、64年に397名、65年に235

<sup>127</sup> Edwin O. Reischauer, "The Broken Dialogue with Japan," *Foreign Affairs*, vol. 39-1 (10Oct. 1960) [「日本との私的な対話—安保反対運動とアメリカへの教訓」『世界』(1961年1月)]。

<sup>128</sup> 米国が1961年3月13日に正式にライシャワーに対するアグレマンを求めたことを受けて、社会党は「ライシャワー氏は親日家として知られている人なので日本を正しく理解する適任者であろう」と、民社党は「同大使が一部政界や、官僚の外交を超えて、我国の国民的基礎の上に世界の緊張緩和と、日米親善の意を上げる努力をされるよう要望するものである」との談話をそれぞれ発表した。『読売新聞』1961年3月14日。

<sup>129</sup> ライシャワー、前掲、『ライシャワー自伝』、292頁。

<sup>130</sup> 池井優、前掲、『アメリカの対日政策』、73頁。

<sup>131</sup> ライシャワーは大使就任直前に開かれた記者会見でも「総評などの意見の違う人たちとも会う」ことを明らかにしていた。「社党、総評とも接触—ライシャワー大使語る—」『朝日新聞』1961年4月11日；ライシャワー、前掲、『ライシャワー自伝』、292頁。

<sup>132</sup> 例えば、「米大使が阪神の労組代表と懇談」『朝日新聞』1962年1月13日。

名がそれぞれ海外に出ている。他方、米国側の国際自由労連関係者も、1963年に36名、64年に67名、65年に74名が来日した<sup>133</sup>。

特に、世界的な反共文化組織として文化冷戦の前面に立っていた「文化自由会議」(CCF: The Congress for Cultural Freedom) や、その日本版である「日本文化フォーラム」に早くから関わっていた木村健康(経済学)や関嘉彦(社会思想史)など、いわゆる反共リベラルリスト知識人たちを、ライシャワーは半ば敬意を示すように支援し続けた<sup>134</sup>。後述するが、これらの反共リベラルリストたちはライシャワーにとって最も有力な友軍であり、協力者であった。

ライシャワーは後に、左派陣営に対する工作活動について次のように評価したと言われる。「左翼のかなりの部分とは、かなりの進歩がなされたと思います。共産主義者とその手合と言った極左は、我々の基本的な前提が、大変異なっているために本当に話し合うことが、ほとんど不可能であったため、有意義な対話は、樹立できませんでした。しかし、左翼の大部分は全く教条主義者というわけではありません。また、これらの人々と多くの了解が樹立できたと思います。また、自分は日本の左翼との関係についての米国側の態度を変化させるのに成功しました。……私は、全面的に我々の敵ではないものは、恐らく我々の味方であろうといった1つの異なった想定で日本へ出発しました。そして、左翼の多くは、これに答えてくれ、喜んで友人とな

---

<sup>133</sup> 池井優、前掲、「アメリカの対日政策」、73頁；青山一郎「アメリカ帝国主義の協力者 AFL・CIO 幹部(下)」『前衛』1963年6月号。

<sup>134</sup> 例えば、ライシャワーは1963年1月27日に次のような備忘録を記した。「3時間かけて、『自由』に乗せる林健太郎との対談の原稿を最終チェック。……先日の対談で、林が日本の封建制度と急速な近代化とのつながりに関する私の理論を認める発言をしたので、大いに愉快でもあり、心強くも感じた。どうやら、私の持論が認められる時が来たようだ」。ライシャワー／ハル・ライシャワー、前掲、『ライシャワー大使日録』、126-127頁。さて、林は、1968年の東大紛争の際に、東京大学文学部長として、全共闘の学生に8日間にわたって缶詰状態にされ、学生側と団交を行ったが、学生の要求を全部拒否し、剛直な姿勢を貫き通した「林健太郎監禁事件」で有名である。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

り、理解の場を見つけようとしたのです」<sup>135</sup>。

駐日大使ライシャワーは、こうした工作活動を、個人的なパフォーマンスだけでなく、大使館レベルで組織的にも行っていた。ライシャワーは大使就任早々、それまでの2公使制（政治、経済）に加えて文化担当公使を新設し、3公使制に変革しただけでなく、特にUSIA（米国海外広報局）の出先であるUSIS（広報・文化交流局）を重視し<sup>136</sup>、大使直轄下に置いて広報・宣伝外交を展開させた。初の文化担当公使に起用されたファース（Charles B. Fahs）は、直前までロックフェラー財団の人文部長を歴任した人物で、1940年には太平洋問題調査会から日本の内政を分析した書籍<sup>137</sup>を刊行したこともある日本研究者であった。さらにライシャワーは、日本との知的交流強化の名目で、USIS傘下にある12の米国文化センターと4つの日米共同センター（日米知的交流委員会、国際文化会館、日本国際問題研究所、国際文化交流協会）などを整備し、広報活動を展開した。そして、大使館全体がUSISの仕事をしているといってもよいと表現されるほど<sup>138</sup>、親米・反共・開発主義の言説拡散を狙ったイデオロギー工作に臨んだのである。こうしたライシャワーの宣伝工作活動を、「ライシャワー・スクール」とも呼ばれた国務省など米国政府内のいわゆる知日派高官グループが強力に後押ししていた。

#### 左派陣営による微々たる反撃

だからこそ、ライシャワーの宣伝活動は日本共産党などラディカル左派陣

---

<sup>135</sup> 池井優、前掲、「アメリカの対日政策」、73-74頁。

<sup>136</sup> ライシャワー、前掲、『ライシャワー自伝』、272-273、340頁。なお、USISを中心にした米国の対アジア広報宣伝活動については、貴志俊彦・土屋由香編、前掲、『文化冷戦の時代』（2009年）が詳しい。

<sup>137</sup> Charles B. Fahs, *Government in Japan: Recent Trends in its Scope and Operation* (New York: International Secretariat, Institute of Pacific Relations, 1940).

<sup>138</sup> 池井優、前掲、「アメリカの対日政策」、81頁。

営にとっては脅威そのものであった。例えば、中国の新華社特派員の藍海は1961年12月26日、「ライシャワーはどんな役割を果たしているか」との東京発の記事を『人民日報』に掲載したが、ライシャワーが前任のマッカーサー（Douglas MacArthur II）大使より遥かに狡猾なやり方を取っているとして、第1に、日本の親戚・友人・同窓生を利用して日本で盛んに協力者を集めている点、第2に、進歩的な学者を装い知識人や右翼社会民主主義者を盛んに取り込んでいる点、第3に、労働運動に対する分裂活動を盛んに進めている点、第4に、日本の文化界や言論界を押さえるために、かなりの影響力を持っている一部の雑誌を抱き込んでいる点などを挙げて、批判した<sup>139</sup>。

日本共産党の機関紙として月刊誌の『前衛』は、「ケネディ・ライシャワー路線の新しい段階と文化思想工作」といったようなタイトルを付して、盛んにその「悪辣さ」「巧妙さ」が、安保闘争から学んで付け加えられたとして、警戒心を露わにした<sup>140</sup>。近代論に代表されるライシャワーの文化・思想攻勢は、米国の民主党政権によるアジア・日本政策と同一視され「ケネディ・ライシャワー路線」と呼ばれていた。

さらに、日本共産党の日刊機関誌である『アカハタ』は、イデオロギー闘争の視点から「ライシャワー攻勢」に同調する日本国内の政治勢力に対しても猛烈に攻撃を行った。たとえば、矢留一太郎<sup>141</sup>「いわゆる『近代化』理論の基本的批判」『アカハタ』（1963年12月11・12・13日）では、「ナンセンスに近いこの『理論』が米日反動の公認御用理論であるだけに、保守政界・財界・ジャーナリズム・自民党の別動隊としての民社党、それに社会党の反

<sup>139</sup> 外務省アジア局中国課 編訳『中共対日重要言論集（1961年2月-1962年1月）』第7集（東京：外務省アジア局中国課、1962年）、221-223頁。

<sup>140</sup> 例えば、豊田四朗「ケネディ・ライシャワー路線の新しい段階と文化思想工作」『前衛』1963年12月号。

<sup>141</sup> 矢留一太郎は、マルクス主義の立場に立った田口富久治（政治学）のペンネームである。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

共右派、反党修正主義者などのあいだに、有力な顕在的・潜在的な同盟軍をもっている」と、近代化論を支える日本国内のメカニズムを批判した。ライシャワーという「外からみる者」<sup>142</sup>が投げかけた「日本近代化」論は、日本国内のイデオロギー戦争に飛び火していたのである。

さて、ラディカル左派の執拗な反撃を受けて、ライシャワーは、一戦を辞さないという敵意を見せながらも、他方では意図的に無視するような姿勢を見せた。「日本人の思想からマルクス主義の影響を剥ぎ落とす」<sup>143</sup>ことに強い使命感を抱いていたライシャワーであったが、1963年10月13日付の備忘録では、「今週は社会主義者向けの雑誌で『ライシャワーの対日路線』という記事を見かけた。じつに妙なことに、私の立場をかなり正確に描写し、表面的にはむき出しの敵意を感じさせていない。だが、気をつけるに越したことはない」<sup>144</sup>とも記した。他方で、同年6月、長野県を視察する際に「ヤンキー・ゴーホーム」を叫ぶ共産黨員ら100余名に遭遇したライシャワーは、「こんな抗議の仕方は3年間ほどの時代遅れの感じがする」と日本語を交えながら軽妙に受け流していた<sup>145</sup>。しかし、「ライシャワー攻勢」に対するこのような抗議デモが頻発するとともに、予定していた地方視察や公開講演などを断念せざるを得ない場合も年々増えていった<sup>146</sup>。

「ライシャワー攻勢」とも呼ばれたライシャワーの文化冷戦に対する最も極端な抵抗は、ライシャワーに対する奇怪なテロであった。1964年3月24日、東京の米大使館門前で当時19歳の愛国者を名乗る日本人少年が錆びつ

---

<sup>142</sup> 井上光貞「ライシャワー論文をよんで—3つの疑問を提起する—」『朝日ジャーナル』1964年9月6日号、106頁。

<sup>143</sup> ライシャワー／ハル・ライシャワー、前掲、『ライシャワー大使日録』、227頁。

<sup>144</sup> ライシャワー／ハル・ライシャワー、前掲、『ライシャワー大使日録』、152頁。

<sup>145</sup> 「ラ大使、軽妙に受け流す」『朝日新聞』1963年6月5日。

<sup>146</sup> たとえば、「ラ大使、信州大訪問を中止」『朝日新聞』1963年6月6日；ライシャワー、前掲、『ライシャワー自伝』、341-345頁。



いたナイフでライシャワーの右大腿部を刺し重傷を負わせた、いわゆる「ライシャワー事件」がそれである。当時、輸血を受けたライシャワーは、「これで私の体の中に日本人の血が流れることになりました」<sup>147</sup>と述べ、多くの日本人から賞賛を浴びたが、この輸血が元で肝炎を患い、生涯、悩まされた<sup>148</sup>。奇しくも事件当時、ライシャワーは日韓国交正常化交渉の一環として訪日した韓国与党（民主共和党）の金鍾泌議長と会談するため、急いで大使館を出るところであった。

### 3. 近代化論の波及と言説空間の変容：「先進国」へ

近代化論を前面に立てたライシャワーの文化冷戦は、日本社会、特に知識層の言説形成に並々ならぬ影響を及ぼした。ライシャワーらによって提唱された「日本再発見」に象徴される日本近代史再評価や米国型の近代化論は、アカデミズムとジャーナリズムを通じて伝播し、いつしか日本の支配的な言説として定着していった。前述の通り、近代化論は進歩的な学者による批判やラディカル左派陣営から激しい非難を受けたものの、それらの抵抗は特定の雑誌などの枠内に留まり、言説空間全体の文脈から見れば、微々たるものであった。総じて、1960年安保闘争後、日本の論壇は急速に「保守化」して行った。他方、左翼は内部分裂を伴う「構造改革」論争に揺れていた。この左翼論壇の分裂および退潮の後に出来上がった空白を、急ピッチでライシャワーの近代化論や開発言説が埋め尽くしていた。

<sup>147</sup> “輸血で混血児のよう”ライシャワー大使、退院は六週間後『朝日新聞』1964年3月25日。

<sup>148</sup> 岡村青『十九歳・テロルの季節：ライシャワー米駐日大使刺傷事件』（東京：現代書館、1989年）；ライシャワー、前掲、『ライシャワー自伝』、401-409頁を参照。さて、これをきっかけに売血問題がクローズアップされ、その後日本では、輸血用血液は献血により調達されることになる。この事件は、精神衛生法（当時の名称）改正や輸血用血液の売血廃止など、日本の医療制度に大きな影響を与えた。

### 実践としての開発・近代化論研究

米国版の近代化論は、多くの経済学者や歴史家などによって受容され、幅広い研究成果をも挙げつつあった。特に、ライシャワーにとって最大の協力者たる反共リベラルないし反共社会民主主義者たち<sup>149</sup>は、早くから米国の近代化論者や反共フィランソロピーの支援の下に、近代化論研究を進めていた。経済学者の板垣與一や木村健康をはじめ、議会制民主主義に基づく福祉国家の構築を議論していた反共社民主主義者たちは、1950年代後半からロストウらの議論を学びはじめていた。板垣や同じく一橋大学で教鞭をとっていた経済学者の大川一司は、ロックフェラー財団の助成金を受けてアジア諸国の近代化に関する研究を進めており<sup>150</sup>、木村は日本で初めてロストウの『経済成長の諸段階：一つの非共産主義宣言』の翻訳に関わっていた（注25・111参照）。大川はロックフェラー財団の助成を受けて、「箱根会議」にも参加した開発経済学者ロソフヴキーらとともに、一橋大学経済研究所でアジアの経済を統計分析する大型プロジェクトを精力的に展開した。大川は、自身の研究が日本の経済成長を統計的に裏付けるものとして、こうした日本の成功がアジア経済の発展の手本となるととらえていた。

他方、1958年に板垣與一などの提言により設立されたアジア経済研究所は、1960年に通産省所轄の特殊法人として改組されて以来、本格的に日本における開発および地域研究の拠点としての役割を担い始める。同研究所は、アジアなど開発途上国に関する資料収集と情勢分析を土台に、開発援助

---

<sup>149</sup> 昭和戦前期の社会政策学者・河合栄治郎の系譜を継ぐ「社会思想研究会」（1946年）に関わった、いわゆる社会民主主義者たち（例えば、蠟山正道、板垣與一など）の思想的背景や戦後の動向などについては、酒井哲哉「社会民主主義は国境を越えるか？—国際関係思想史における社会民主主義再考（暴力・連帯・国際秩序）」『思想』第1020号（2009年4月）、133-151頁；酒井哲哉「民主社会主義再考の価値」『読売新聞』2009年5月18日を参照。

<sup>150</sup> 辛島理人、前掲、「戦後日本の社会科学とアメリカのフィランソロピー」が詳しい。板垣は、戦前は植民地政策を研究領域として南方軍占領地の軍政に関与したが、戦後はアジア政治経済を研究領域とし、アジア経済研究所の設立を提言した。

や経済成長に関わる政策研究をも活発に展開した。同研究所での経験を生かし、多くの地域研究者や開発経済専門家が学界や政府などに進出して行った。途上国の開発・地域研究は1960年代に入ってから学問と政策とを跨いで広がりつつあったのである。

さらに、前述の通り、世界的な反共文化組織として冷戦初期から文化冷戦の前面に立っていた「文化自由会議」<sup>151</sup>や、その日本支部たる「日本文化フォーラム」に関わっていた日本の反共リベラリストたちは、日本版の近代化論者グループの中核をなす存在であった。日本文化フォーラムは1955年、戦後マルクス主義から転向した林健太郎や、箱根会議にも参加した京都学派の高坂正顕、評論家の竹山道雄、前述の木村健康などにより結成され、『ロストウ理論と日本経済の近代化』（1962年）<sup>152</sup>などの著作を通じて近代化論を巡る議論を先導した。さらに、1959年にはフォード財団の支援を受けて事実上の機関誌『自由』を創刊し（2009年から休刊）、反共主義を掲げながら近代化論を擁護する論考を量産した。

同誌には、蠟山正道、猪木正道（政治学）、関嘉彦（社会思想史）といった社会民主主義の論客や石橋政嗣といった社会党政治家のほか、ライシャワーやバンディ（McGeorge Bundy, ハーバード大学教授から転身して、ケネディ・ジョンソン政権で安全保障担当特別補佐官を務めた後にフォード財団理事長）など米国の民主党系知識人たちが寄稿したが、いずれも、反共産主義および親米主義という共通の言説を共有しつつ、様々な視点から近代化論を披歴していた。うち、元来はロシア政治専門家であった猪木正道は

<sup>151</sup> 文化自由会議は、「人間の創造的かつ批判的な精神を侵害するあらゆるものに抗して知的自由」を防衛する「世界的規模の独立系組織」と名乗っていたが、その性格はCIAから援助を受ける反共団体であった。機関誌は *Encounter* (1953-1990年)。文化自由会議については、Christopher Lasch, "The Cultural Cold War: A Short History of the Congress for Cultural Freedom," Barton J. Bernstein ed., *Toward a New Past: Dissenting Essays in American History* (New York: Pantheon Books, 1968) を参照。

<sup>152</sup> 日本文化フォーラム 編『ロストウ理論と日本経済の近代化』（東京：春秋社、1962年）。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

1963年、フォード財団やコーネル大学の研究者の支援を受けて、京都大学で東南アジア研究センターの設立を主導し<sup>153</sup>、近代化論研究の幅を更に広げていった。なお、後述するが、日本文化フォーラムを中心にして集まった日本版の近代化論者たちは、韓国の近代化論者とも交流し合い、日韓「親米・反共・開発主義ネットワーク」を形成することになる。

### 生活としての近代化論

米国版の近代化論とライシャワーの「日本再発見」論が日本の論壇を掌握していくなかで、近代化という用語はアカデミズムの域を超えて様々な分野で、そして一般大衆の生活まで浸透していった。『朝日新聞』縮刷版データベースを用いて「近代化」という用語が記事の見出しとして提示された件数を1955年度から1965年度まで検索してみた結果（以下、[表2-1]参照）、1960年代に入ってから利用頻度が大きく増えたことが分かった。

近代化という用語は、1950年代後半までは、「刑法の近代化と合理化（社説）」（1956年9月21日）や「国鉄、動力近代化委設置」（1958年2月15日）のように、特定分野で限定的に使われていたが、1960年代に入っからは、「自民党近代化、動き出した」（1962年10月3日）や「首相、両相に農業・中小企業近代化の予算化を指示」（1963年12月6日）、「経済四団体、自民への近代化申入れ見合わせ」（1964年7月15日）のように、政党政治の領域まで幅広く求められるスローガンとなっていたことが見て取れる。

加えて、開発言説や近代化論に深く関わる「先進国」という用語の使用頻度は、1960年代に入ってから徐々に増加した半面、その対照語に当たる「後進国」はむしろ減少傾向を見せた。これは、日本社会がこの時期に、経済成長による先進国進入への自信を持ちつつあったことを示すと同時に、経済成長や開発レベルを基準に、世界を位階的に先進国と後進国に区分する開発言

<sup>153</sup> 辛島理人、前掲、「戦後日本の社会科学とアメリカのフィランソロピー」、175頁。

説に徐々に晒されつつあったことをも反証する。なお、「開発」という用語は1950年代から頻繁に新聞の見出しとして登場し、1960年代に入ってからその使用頻度がさらに増えたことが分かる。

[表 2-1] 1955-1965 年、「近代化」関連用語の検案件数

年度 検索語	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965
近代化	6	9	12	12	15	13	18	32	92	88	68
先進国	1	1	0	0	1	1	2	3	8	23	18
後進国	7	6	9	19	14	15	13	3	10	6	5
開発	140	139	226	174	169	308	232	263	205	439	501
開発援助	0	1	4	3	3	15	11	3	2	5	14

\*『朝日新聞』縮刷版データベースにおける記事「見出し」検索による(検索日:2020年9月6日)。

目を引くのは、ライシャワーの日本近代史再解釈による近代化論の展開が、大衆・通俗小説を通じて後押しされた点である。代表的な事例は、司馬遼太郎の小説『龍馬が行く』で、ライシャワーが駐日大使に着任した翌年の1962年6月から『産経新聞』夕刊に連載されると、連載中から人気に火がつき、後に書籍化された際には大ベストセラーとなった。幕末維新を先導した坂本竜馬を主人公とする同作は、ライシャワーのハーバード大学での教え子として近代化論者でもあるジャンセンの *Sakamoto Ryōma and the Meiji Restoration* (1961年)<sup>154</sup> を参考にしたと言われる。同時に、「日本は開国で近代化した」、「明治指導者を再評価すべき」<sup>155</sup> というライシャワーの歴

<sup>154</sup> Marius B. Jansen, *Sakamoto Ryōma and the Meiji Restoration* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1961). 日本語訳としては、平尾道雄・浜田亀吉訳『坂本龍馬と明治維新』(東京:時事通信社、1965年)。

<sup>155</sup> ライシャワー、前掲、「明治指導者の遺産」、72-73頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

史観を受け継いだと言える。西欧の近代化を主体的に見習った「明るい明治」を描いた司馬の小説は、「司馬史観」とも言われた新しい歴史の見方を新しく提示したとも評価されるが、ライシャワーの「日本再発見」に基づく近代化論をほぼ踏襲したと言えよう。これは、ライシャワーの「日本近代化」論が日本の一般社会の隅々まで浸透していた証左でもあった。

他方、ライシャワーの文化冷戦が奏功する条件が、日本には既に醸成されていた。日本の論壇では1950年代後半から明治維新とその後の日本の近代化を高く評価しようとする傾向が表れており<sup>156</sup>、これがフルシチョフによるスターリン（Joseph Stalin）批判やハンガリー事件、スエズ戦争などに象徴される世界情勢の激変を背景として、「昭和史論争」<sup>157</sup>を媒介に、歴史研究の再検討が、「アイデア主義」を織り交ぜながら打ち出されていた<sup>158</sup>。さらに遡って、戦前の日本資本主義論争や戦後のいわゆる近代主義論争においても、ライシャワーの「日本近代化」論や米国版の近代化論を受け入れるような精神的な素地をすでに抱えていた<sup>159</sup>。

### 国家政策としての近代化論

しかしながら、以上のような学界や論壇における言説空間の変動以上に重要な要因として、1960年代前半の日本が開発言説に全面的に晒される他なかった政治経済的、社会的条件を取り上げるべきであろう。ライシャワーの「日本近代化」論やロウトウの「経済成長段階」説などが浸透力を増した背景には、池田勇人内閣の「国民所得倍增計画」に象徴される高度経済成長政

<sup>156</sup> たとえば、桑原武夫（フランス文学者）「明治の再評価—独立への意志と近代化への意欲—」『朝日新聞』1956年1月1日。

<sup>157</sup> 日本における3つの歴史論争（1930年代の「日本資本主義論争」、1950年代後半の「昭和史論争」、1990年代の「歴史認識をめぐる論争」）のうち、昭和史論争を体系的に捉え直したものとして、大門正克編著『昭和史論争を問う—歴史を叙述することの可能性—』（東京：日本経済評論社、2006年）がある。

<sup>158</sup> 金原左門、前掲、『「日本近代化」論の歴史像』、237-238頁。

<sup>159</sup> 詳しくは、戒田郁夫、前掲、『「近代化論」と日本の近代化』、77-80頁を参照。

策の推進に伴う日本経済の急速な成長と、それを支えた強力な開発言説があった。

1960年12月27日に閣議決定された国民所得倍增計画は、岸信介内閣時代の新長期経済計画よりさらに長期的な展望のもとに、「経済の安定的成長の極大化」を通じて国民総生産（GNP）を10年以内に26兆円（1958年度価格）に倍增させ、国民の生活水準を西欧「先進国」並みに到達させるという明確かつ遠大な成長目標を設定していただけでなく、それに向けた開発体制を計画的に整備することを掲げていた<sup>160</sup>。こうした意味で、この計画は、「経済成長至上主義」「生産第一主義」「科学技術万能主義」を国家レベルで推し進めるうえで、国民をイデオロギー的に動員する、典型的な開発主義政策であった。

池田首相がこの経済成長政策にある「月給二倍」や「所得倍增」という大胆な発想を持つに至ったのは、1959年1月3日付の『読売新聞』に掲載された短い論説がきっかけとされる<sup>161</sup>。後にライシャワーと近代化論を巡って紙上対談も行った前述の中山伊知郎（当時、一橋大学教授）の論説には、新聞社の整理部員が「賃金2倍を提唱」という見出しを付し、この言葉が大蔵官僚出身で開発主義者でもある池田の心を捉えたという。しかし、この計画の立案に深く関わり、日本の高度経済成長のメカニズムを実質的に体系づけていくのは、大蔵省の下村治や経済企画庁の大来佐武郎などを中心にする、開発経済や近代化論に精通する経済官僚たちであった。大来は、日本を代表する国際派エコノミストとして、前述の通り、官僚として唯一『箱根会議』

---

<sup>160</sup>内閣官房内閣参事官室「国民所得倍增計画に関する件（昭和35年12月27日）」、国立公文書館デジタルアーカイブ、<https://www.digital.archives.go.jp/DAS/meta/listPhoto?LANG=default&BID=F000000000000559747&ID=M000000000001416444&TYPE=&NO=>（検索日：2020年5月30日）。

<sup>161</sup>沢木耕太郎『1960：沢木耕太郎ノンフィクションⅦ』（東京：文藝春秋、2004年）、27-44、114-117頁。



ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

に参加した。下村は、『日本経済成長論』（1962年）など、多くの研究書を出した開発経済専門家であった。当初、この計画は野党を始めエコノミストやマスコミ、さらには多数の一般市民にも「非現実的な人気取り策」として受け止められがちであったが<sup>162</sup>、池田の派手なアナウンスの効果もあって、社会各層に大きな反響を巻き起こし、開発及び近代化への意欲を喚起する契機となった。

池田政権は、東京、名古屋、大阪、北九州を繋ぐ「太平洋ベルト地帯」に工業地帯を形成する「全国総合開発計画」（全総）の策定、第一次産業の近代化を目指した「農業基本法」成立、貿易自由化の推進、経済優先政策に寄与する人材育成を目的にした公教育改革など、経済優先の政策を立て続けに実行に移した。こうした成長戦略を支えるための資本・官僚・政党の結合、権力の集中化も同時並行的に進んだ。1960年11月の総選挙において繰り上げ当選者を加え301議席という戦後最高の議席を獲得した与党自由民主党は、1962年7月の参議院議員選挙でも、全国区21、地方区48の合計69議席という圧倒的勝利を得た。さらに、自由民主党は、池田政権の経済成長路線を全面的に後押ししつつ、党の基本方針（1962年2月）で「党近代化の推進」を掲げるなど、党の大衆化・組織化を図っていった。

「先進国」の誕生<sup>163</sup>

このように開発言説や近代化論が「ライシャワー攻勢」とともに氾濫するなかで、証券市場は沸き立ち、これに引きずられるように鉄鋼、自動車を筆頭に基幹産業も軒並み設備投資を推し進めた。時計やカメラ、ラジオ、自動

<sup>162</sup> 沢木耕太郎、前掲、『1960』、6-9頁。

<sup>163</sup> 韓国の社会学者・金鐘泰によれば、「先進国」言説は、1960年代前半に近代化論や開発言説の下部言説として大衆化されたものであるが、GNPなどに象徴される経済成長の基準で世界を位階的に仕分けることを特徴とする。金鐘泰『선진국의 탄생：한국의 서구중심담론과 발전의 계보학』（『先進国の誕生：韓国の西欧中心言説と開発の系譜学』）（ソウル：ドルベグ、2018年）。

車、バイクなど、「メイド・イン・ジャパン」の製品の販路は世界に広がった。国民の所得水準も想定を遥かに上回るテンポで向上し、欧米並みの豊かさを手に入れた。ライシャワーの常套句でもあった「日本大国」「日本＝先進国」論が現実化しつつあったのである。

消費の大型化・高級化・多様化も急速に進んだ。「三種の神器」と言われたテレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫が、驚異的な勢いで普及する一方、レジャーブームという和製英語が流行した<sup>164</sup>。そんな中、「国民所得」や「総生産」、「GNP」「成長率」といった、一部の経済専門家しか知らなかった用語とともに、開発や近代化の言説が一般大衆の生活隅々まで定着していった<sup>165</sup>。文化人類学者の青木保は、1964年を境に、日本人の「文化とアイデンティティ」が、それまでの「否定的特殊性の認識」（1945～54年）や「歴史的相対性の認識」（1955～63年）から「肯定的特殊性の認識」に転換したと診断したが<sup>166</sup>、確かに当時の日本人は「比較文明論」的な世界における日本の位置を肯定的に捉えると同時に「日本システム」の優秀さをも確認していた。「日本文化論」あるいは「日本人論」という言説が盛んになるのも、それが「大衆消費財」として消費されるのも、まさにこの時期であった。

そして、日本はやがて、開発や近代化の言説における最終到達点とも言える「先進国」にたどり着く。日本の『外交青書』は、「1964年、日本は非欧米諸国として初めて経済開発協力機構（OECD）に加盟し、名実共に先進国

<sup>164</sup> 佐和隆光『高度成長—「理念」と政策の同時代史—』＜NHK ブックス 465＞（東京：日本放送出版協会、1984年）、59-64頁。

<sup>165</sup> 石川真澄『戦後政治史』（東京：岩波書店、1995年）、5-7頁；大久保利謙・入江徳郎・草柳大蔵監修『グラフィックカラー昭和史（13）：繁栄と混迷』（東京：研秀出版、1977年）、46-49頁。

<sup>166</sup> 青木保『「日本文化論」の変容：戦後日本の文化とアイデンティティ』（東京：中央公論社、1990年）。加えて、青木は、「肯定的特殊性の認識」を前期（1964～76）と後期（1977～83）に分けた後、1984年からは「特殊から普遍へ」の時代に進んだと解釈した。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容  
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）

の仲間入りを果たした」<sup>167</sup>と明記しているが、「近代化された国家＝先進国」日本を目に見える形で示した出来事といえば、やはり同年秋に開かれた東京オリンピックである。

オリンピックに合わせて、東京都心が急激に変貌し、東海道新幹線の開業が迫る中で、全国の小学校や公民館などでは、オアシス（「おはようございます」または「おつかれさまです」、「ありがとうございます」、「失礼します」、「すみません」の挨拶の言葉の頭文字）運動が展開された。前者が物的側面での日本の近代化水準を示すものならば、後者は、「親切的な国民性」をアピールすることで、日本が品格の面でも先進国レベルに達したことを誇示するための啓蒙活動であった。こうした準備期間を通して、日本国民は共通の目的とプライドを見つけていった<sup>168</sup>。そして、日本のある政治家は、次のように、あの時の「美しい日本」を迎えたという。

敗戦から19年。わたしたちの国は、焼け跡から出発して、とうとうオリンピックを開催できるまでの復興をなしとげた。そしていま世界中の人びとが日本につどい、日本人選手がその前で、胸をすくような活躍を見せる一敗戦のくやしさと、戦争をはじめたことへの後悔をバネにかえ、強い精神力で生き抜いてきた世代にとっては、それは誇らしく、もっとも輝かしいときだったにちがいない。<sup>169</sup>

日本の女子バレーボールチーム「東洋の魔女」がソ連チームを破って優勝を決めた瞬間、作家の三島由紀夫は「私の胸にもこみ上げるものがあつた

---

<sup>167</sup> 日本外務省『外交青書2015』、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2014/html/chapter3\\_03\\_00.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2014/html/chapter3_03_00.html)（検索日：2020年9月1日）。

<sup>168</sup> パッカード、前掲、『ライシャワーの昭和史』、278頁。

<sup>169</sup> 安倍晋三『美しい国へ』（東京：文藝春秋、2006年）、77-78頁。

が、これは生まれてはじめて、私がスポーツを見て流した涙である」<sup>170</sup>と書いた。この女子バレー決勝を放映したNHKテレビの視聴率は80%を超え、日本中が歓喜に酔いしれた<sup>171</sup>。このオリンピックで日本選手が取った金メダルの数は、GNPの数字ともオーバーラップし、「日本＝先進国」の言説が刻印された<sup>172</sup>。他方で、この時、駐日米大使のライシャワーは、「米国が接戦のすえソ連を下したバスケットボールの優勝戦では大いに興奮し」<sup>173</sup>ていた。日米両国がともにソ連を破って喜んでいたが、当時の興奮は純粋なスポーツ精神や愛国主義によるものではなかっただろう。

以上のように、日本中が開発主義やライシャワーの「日本近代化」論に包摂され、言説空間が大きく変容する中で、日本政府は、自ら「後進国」あるいは「発展途上国」との自己認識を深めつつあった韓国との国交正常化交渉を急ピッチで進めていった。高度成長期に入った日本が、米国の冷戦戦略、特に後進国への開発援助政策に寄与すべきであるとの要望と圧力もますます強くなっていった。第4章で詳述するが、その際に「親米・反共・開発主義」を特徴とする日韓両方の近代化論者たちの言説ネットワークというべきものが作動するが、そこではまるで横串を刺すかのように、「善意の仲介者」ライシャワーが冷静かつ巧妙な文化冷戦を展開していた。(続く)

<sup>170</sup> 三島由紀夫「彼女も泣いた、私も泣いた」『報知新聞』1964年10月24日（佐藤秀明編『三島由紀夫スポーツ論集』（東京：岩波書店、2019年）、48頁所収）。

<sup>171</sup> NHKアーカイブス、<https://www.nhk.or.jp/archives/nhk-archives/past/2013/131013.html>（検索日：2020年9月11日）。

<sup>172</sup> さて、社会学者の町村敬志によれば、1964年の東京オリンピックは、ローマ（1960年）、メキシコシティ（1968年）、ソウル（1988年）、モスクワ（1980年）、アテネ（2004年）、北京オリンピック（2008年）とともに、1人当たりGDPが対米国比率で0.2前後の段階で開催された「2割国型の首都」オリンピックに分類され、経済的「離陸」を達成しつつある新興国の首都を舞台に展開される国家的祭典である。町村敬志「メガ・イベントと都市空間：第二ラウンドの東京オリンピック」『スポーツ社会学研究』第15号（2007年）、6-8頁。

<sup>173</sup> ライシャワー、前掲、『ライシャワー自伝』、415頁。

